午前8時59分 開会

傍聴人1名を許可

【小倉委員長】 委員の出席状況について報告する。全員出席である。

議長挨拶

日程第1 認定第1号、令和6年度大和市一般会計歳入歳出決算について（こども教育常任委員会所管関係）

（ 質 疑 ・ 意 見 ）

（ 歳 出 ）

【高久委員】 財産管理費について、ベテルギウスでは放課後児童クラブの入所事務等をやっているが、使い勝手の状況を伺う。

【こども青少年みらい課長】 ベテルギウスは、平成30年度からこども青少年みらい課が移転して事務を行っている。移転前は1つの事務所で事務を行っていたが、現在は建物の関係で係が2つに分かれて仕事をしている。連携が難しいと感じるが、私が1階と2階の部屋で執務を行い、課内の連携が図れるよう努めている。本庁との行き来は自転車や公用車を利用し、滞りなく事務を進めるよう努めている。

【高久委員】 ベテルギウスにいろいろ集中していると感じるので、ぜひ検討を進めていただきたい。

【星野委員】 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業について、建物の更新計画をお教え願う。

【こども青少年みらい課長】 この建物は老朽化が進んでいるので、今後の施設の在り方は全庁的な調整を踏まえた検討が必要である。

【星野委員】 老朽化が進んでいるが、補修や改修が必要になると思う。お金の見通しは立っているか。

【こども青少年みらい課長】 老朽化で一番大きなお金がかかると思われるのが本館の空調設備で、20年を超えている。今年度、故障等も発生したため、今後に向けて検討が必要である。

【星野委員】 具体的な補修計画はないのか。

【こども青少年みらい課長】 今年度予算ではない。

【星野委員】 子ども医療費助成事業について、子供たちの健康の向上に寄与しているデータはあるか。

【こども総務課手当医療係長】 令和5年4月から所得制限を廃止し、令和5年8月からは高校卒業相当年齢まで対象年齢を拡大してきた。現在、約99%の18歳までの子供に対して医療証の交付が完了している。医療に係る経済的な負担を軽減し、健康増進に寄与していると捉えている。

【星野委員】 受診件数が増えるだけでは健康に直結しない。受診件数のみを成果とする指標では、本来の効果測定にならないのではないのか。

【こども総務課手当医療係長】 医療証を交付することで経済的な負担を軽減し、受診控えが軽減さ

れ、結果的に子供の健康増進に寄与していると捉えている。

【星野委員】 子ども医療費助成制度と機能が重複していると思うが、事務事業の精査はどうなっているか。

【こども総務課手当医療係長】 子ども医療費助成制度は、子供に係る一般的な医療費負担を広く助成している。

【星野委員】 事務事業でかぶるものが結構あると思うが、その観点から事業の精査は進めているのか。

【こども総務課手当医療係長】 18歳までの子供を対象に実施している点はひとり親家庭等医療費助成制度と重複する。違いは、子ども医療費助成は所得制限がないが、ひとり親家庭等医療費助成は児童扶養手当の所得制限を用いている。子ども医療費助成は子供だけが助成対象であるが、ひとり親家庭等医療費助成は子供と独り親の子供等が対象である。そのような意味で、対象者は重複しているが、事業は異なったものである。

【吉田委員】 助産・母子生活支援施設入所事業について、助産制度を受けた人の数が減っているが、決算額が増えた要因は何か。

【こども総務課手当医療係長】 母体の状況等から、1件当たりの単価が増額している。妊婦の健康状態を考慮し、分娩の経過に応じて医療機関が必要な措置を行い、その費用を措置するため、状況により助成額が異なる。

【河端委員】 関連して、年齢構成はどのような状況だったのか。

【こども総務課手当医療係長】 39歳、35歳、27歳であった。

【河端委員】 若年層への制度の案内の仕組みはどのようになっているか。

【こども総務課手当医療係長】 対象のほとんどが生活保護受給者であるので、生活援護課と連携して案内を行っている。

【河端委員】 制度の周知は大変重要である。神奈川県の子育て支援SOSかながわは、LINEでの相談もできる。生活援護課と調整したり、若い世代に制度を周知願いたい。

【鳥渕委員】 児童手当支給事業について、決算額が令和5年度よりも上回っているのは、制度改正が行われたためと捉えてよいか。

【こども総務課手当医療係長】 制度改正により対象児童数が増加したことなどから、事業費が増額した。

【鳥渕委員】 昨年10月、所得制限の撤廃、高校生年代までの延長、第3子以降は3万円と対象者が広がった。制度の周知に引き続き力を入れていただきたい。

【河端委員】 関連して、施設に入所している児童や里親が養育している方には周知したか。

【こども総務課手当医療係長】 大和市には施設がないので対象外である。里親には、18歳までの子供を養育している方と同様に周知している。

【河端委員】 里親で養育している方が漏れずに申請できるよう丁寧に周知願いたい。

【中村委員】 屋内こども広場管理運営事業、主要な施策の成果の説明書91ページについて、げんきっこ広場を延べ人数で8万3813人が利用したが、市内と市外の比率、人数をお教え願う。

【ほいく課長】 市内は3万1138人、市外は5万2675人、市内対市外は4対6である。

【中村委員】 市内利用者の利用を広げていきたいとあるが、具体的にどのようなことを行ったのか。

【ほいく課長】 昨年度、条例を改正し、市内利用者の料金は据置き、市外利用者の料金について、

子供は300円から900円に、大人は400円から1000円に増額した。市内利用者の利用促進を図っていききたい。

【中村委員】 指定管理料が8025万円とかなり高額であるが、内訳をお教え願う。

【ほいく課長】 指定管理者は企業体であり、例年、事業報告書で決算書の提出があるので、公開は可能と考えている。

【中村委員】 基本的には親が自分の子供を見るのが原則であることを考えると、同等の民間施設と比べてスタッフが多いと思うが、その認識はあるか。

【ほいく課長】 既存の遊具とは違い、非常に特徴的な遊具がそろっているので、職員はプレイリーダーの位置づけであり、一般の施設に比べて職員が多い。施設を管理する以上、事故がないように努めることは管理者の責任と捉えており、必要な人数を配置している。

【中村委員】 今、大和市は非常に財政が厳しい。指定管理料の大部分は人件費だと思う。ここを見直していかなければいけないと思うが、何か手をつける考え方はあるか。

【ほいく課長】 昨年度、金額の見直しと併せて、これまでおんぶやだっこでしか入れなかった子供も入れるよう見直しを図った。今まで以上に動線がふくそうすることが考えられる中、安全管理は重要であると捉えて、指定管理者の公募を考えた。

【中村委員】 私は安全対策がどうでもいいと言っているわけではないが、保護者が自分の子供を見るのが原則だとすれば、スタッフが多過ぎるのではないか。財政が厳しいことを考えたとき、今の体制を見直す考えはあるか。

【ほいく課長】 厳しい財政状況は市として当然考えていかなければならないが、令和8年度の公募は、ゼロ歳から2歳の利用を拡大したことを踏まえて行っている。

【中村委員】 子供たちが安全に遊べる環境は大事であるが、どこまで行政がやるのか。全体的なバランスの中で、ここだけに過大に様々なことが行われている気がする。ちゃんと見直して考えていかなければ、市長から説明があったビジョンのあれだけの金額は削減できない。

親の目がちゃんと届く規模で見れば、あれだけのスタッフがいなくても、ある程度、安全が確保できるのではないか。こうなっているからしょうがないではなく、検討願いたい。

【星野委員】 子育て支援センター運営事業について、つどいの広場事業と内容がかぶると思うが、違いをお教え願う。

【こども総務課政策調整係長】 子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進することなど、目的は同じである。対象は異なっており、子育て支援センターは未就学児、つどいの広場はおおむね3歳未満である。また、令和5年度においては、子育て支援センターは予約制、つどいの広場は定員・入替え制である。

【星野委員】 対象年齢が近いので、統合の余地があるのではないか。

【こども総務課政策調整係長】 子育て家庭の親子が相談したり、交流を図ったり、身近な距離に施設があることが重要と考えているので、統合は現時点では考えていない。

【星野委員】 K P I の指標は、数値的な評価はあるが、長期的な子育て支援効果が分からない。どのように測定しているのか。

【こども総務課政策調整係長】 子育て中の親子が不安なく子育てできるように、交流したり、情報を収集したりしたいと思ったときに行くところがあることが大事であると考えているため、目的は達していると認識している。

【星野委員】 育児不安等の解消が目的にあるが、数値的な測定やアンケートはあるか。

【こども総務課政策調整係長】 子育て支援センターの指定管理者が年に1度、利用者に対してアンケートを行っており、講座やイベントなどについても利用者から声をいただき、事業の改善等を行っている。

【星野委員】 K P Iは相当達成しているが、課題には「指定管理者に対し適切に指導・助言を行っていく必要があります」とある。未達扱いのような評価はおかしいと感じるが、どう考えているか。

【こども総務課政策調整係長】 利用者等の人数が目的の全てではないと認識しているが、コロナ禍前にはもう少し利用者数が多かったときもあるので、指定管理者と調整を行っていくという趣旨である。

【星野委員】 つどいの広場事業について、成果に「地域の子育て支援の輪をつくるものです」とあるが、地域の子育て支援の輪は具体的に何を指しているのか。

【こども総務課政策調整係長】 子育て親子の交流の場の目的がある。こちらに参加した方が仲よくなり、お互いのつながりが広がっていき、個別の交流も広がることを地域の子育て支援の輪と捉えている。

【星野委員】 子供を持つ親のつながりがどの程度広がったかはどのようにはかっているのか。

【こども総務課政策調整係長】 具体的に数値ではかかっていないが、こども一で状況を拝見したり、運営法人から利用者の声を確認している中では、そういう場面が多く見られるため、達成していると認識している。

【星野委員】 こども一に来場者数の目標が令和6年度で相当上がっているが、実績は横ばいである。計画と実績がかみ合っていないと思うが、どう考えているか。

【こども総務課政策調整係長】 令和5年5月に新型コロナが5類に移行する前は定員制で人数に一定の上限があったが、撤廃したことにより人数が増えると想定して目標を設定した。

【中村委員】 病児保育事業について、令和5年度実績で2573人が病児対応型を利用しているが、令和6年度目標が1896人と非常に少ない。こんなに少ない目標を設定した理由を伺う。

【ほいく課長】 目標は必ずしも前年度の実績ではなく、子ども・子育て支援事業計画等に基づき数値を設定しており、実績が大きく上回った。

【中村委員】 著しく少ない人数を設定した理由を伺う。

【ほいく課長】 子ども・子育て支援事業計画で必要な見込みを立てている中、それらも踏まえながら設定した目標であり、令和5年度は大きく上回った。

【中村委員】 どういう理由でその数を設定したのか。

【ほいく課長】 複数年度の実績等を踏まえて算定した。

【中村委員】 令和6年度の実績は2190人と目標を上回っているが、令和5年度実績よりは少なくなっている原因はBambiniが閉園したからか。

【ほいく課長】 Bambiniが令和6年9月末で閉園した影響も当然あると考えている。一方で、年間を通して利用状況が下がっている。感染状況は年度によって違いがあり、アンケートでは、病児保育の利用よりも、仕事を休んで自宅で子供を見たい保護者の意向が高まってきていると出るので、それらの状況が総合的に含まれた結果と捉えている。

【中村委員】 昨年度の実績2190人のうち、もみの木保育室を利用した数はどれくらいか。

【ほいく課長】 1767人である。

【中村委員】 ぽかぽかとBambiniの利用者数をお教え願う。

【ほいく課長】 ぽかぽかは171人、Bambiniは252人である。

【中村委員】 もみの木保育室あつての大和市の病児保育であり、もみの木保育室が何らかの事情で病児保育をやめる場合、途端に大和市の病児保育の需要はオーバーするが、そのことも踏まえた上で「定員は確保しています」との書き方なのか。

【ほいく課長】 現在、設定している定員を踏まえて答えている。

【中村委員】 「県央4市1町1村と病児保育施設の相互利用を実施します」とある。広域連携自体は進めるべきだと思うが、今の4市1町1村の連携はあまり意味がないと感じている。実績や認識をお答え願う。

【ほいく課長】 連携市町村間で相互に住民が利用できる点では意味があると捉えている。また、市外の住民が市内の施設を利用した場合、連携市町村から大和市に負担金を納入していただくので、事業者にもメリットになると考えている。

【中村委員】 昨年度、4市1町1村の住民で大和市の施設を利用した方と大和市の市民で4市1町1村の施設を利用した方の人数、大和市民が1回も利用しなかった自治体をお教え願う。

【ほいく課長】 令和6年度、他市町村の大和市の施設利用者は合計350人、他市町村の施設を使った大和市民は綾瀬市の6人である。

【中村委員】 数字の上でも圧倒的に他市町村の方が大和市の施設を利用し、他市町村の施設を利用した大和市民は綾瀬市の6人だけと考えると、広域連携はあまり意味がないのではないか。

相模原市や町田市と通勤の途上にある自治体との連携を検討すると再三答弁しているが、昨年度どのような議論が進んだのか。

【ほいく課長】 昨年度、町田市、相模原市とは協議しているが、条件等で相互利用に至っていない。今年度以降も両市と協議を続けたい。

【中村委員】 問題を解決しなければ、何年話し合っても妥結しない。病児保育の需要はまだ足りないし、市外の利用で市内の方も利用しにくい状況である。来年度はもう少しいい答弁が聞けるよう期待する。

【河端委員】 つどいの広場事業について、委託料の内訳をお聞かせ願う。

【こども総務課政策調整係長】 鶴間が949万890円、中央林間が624万6932円、大和が977万9111円、高座渋谷が305万7440円である。

【河端委員】 分散型で身近な居場所が充実しているので、子育て世代の方から大変喜ばれている事業の一つであるが、財政が大変厳しい状況にある。公共施設を使うと費用が抑えられると思うが、公共施設のこども一るにシフトすることや、北中南で3か所にするなど、事業を見直す時期に来ていると思うが、どのようにお考えか。

【こども総務課政策調整係長】 現時点で統廃合は考えていない。

【河端委員】 通いやすいところにあることが一番いいが、大和市の現状は大変厳しいので、検討願いたい。

【吉田委員】 関連して、どのような相談が出ているか。

【こども総務課政策調整係長】 育児、しつけについて、発育、発達について、生活習慣についてが主なものである。

【吉田委員】 来場者数がすごく増えているが、見守る保育者の数は増えているのか。

【こども総務課政策調整係長】 配置している職員の人数に変更はない。

【吉田委員】 子供が安全に過ごすためにも、見守りは手厚く願いたい。

つどいの広場があることですごく子育てがしやすくなったとの意見も私の周りでは増えている。子

育て世代の方が利用していて助かるとの声もたくさん聞いているので、検討の際はお願いします。

【河端委員】 ファミリーサポートセンター事業について、目標値よりも実績が低かった要因をどのように分析しているのか。

評価課題に「引き続き支援会員の確保に取り組むことで」とあるが、支援会員の確保に向けて現在取り組んでいることを伺う。

【すくすく子育て課長】 過去に多かったときの実績値を目標値に設定している。男性の育休やコロナ禍で在宅勤務が増えた関係で若干実績が下回っているが、令和6年度は前年度と比較して数値が上がった。

支援会員不足に対する広報等の対策は、これまでも広報やまとで毎年周知しており、出すと反応があると聞いている。また、依頼会員へ支援会員を兼ねた両方会員の募集を強化して支援会員の確保に努めたり、市公式LINEでの呼びかけなども現在検討している。

【河端委員】 活動件数の病児・病後児の預かりが前年度よりも減少しているが、どういう状況か把握しているか。

【すくすく子育て課長】 件数は若干減っているが、年度間の差の程度と捉えている。

【河端委員】 令和5年度は15件、令和6年度は6件と半分以下であるが、病児・病後児の預かりのニーズが少しずつ減ってきているとは捉えていないのか。

【すくすく子育て課長】 令和5年度は15件であったが、令和4年度が16件、令和3年度が8件、病児・病後児の送迎は前年度23件に対して21件であるので、病児・病後児対応を合わせた件数を考えると、それほど大きな差は出ていないと捉えている。

【鳥淵委員】 子育て支援施設管理運営事業について、令和6年度の目標に対して実績が少ないが、どのような理由か。

【ほいく課長】 送迎ステーション事業の実績利用人数は定員40人に対して充足しなかった結果である。託児事業の実績延べ人数は前年度と比較して大きく減少しているが、認可保育所の整備が進み、保育所を利用する方が増えるなど、選択肢が増えたことが要因の一つと考えている。他の施設でも緊急的なスポット利用は増えているが、定期的な利用は減少傾向にある。当施設も定期的な利用が減少したと聞いており、それらが原因であると考えている。

子育て相談事業は目標120件に対して90件と前年度より増加している。利便性が高い施設と捉えているので、周知等を強化していきたい。

【鳥淵委員】 指標3の子育て相談事業の実績延べ人数は、相談室を使用して保育士による子育て相談を実施した件数であるが、保育士の都合が理由ではないのか。

【ほいく課長】 施設側の都合によるものではない。

【吉田委員】 公私連携型保育所等整備事業について、一時預かりをした人数が減っているが、どのような分析をしているか。

【ほいく課長】 定期的な利用が大きく減少している傾向にある。認可保育所の整備が市内で進んでいる影響であると捉えているが、引き続き周知に努めていく。

【吉田委員】 預けたいと思ったときにもっと近くにあったらいいのにとの意見が届いているが、いかがか。

【ほいく課長】 当然そうだと考えている。市内の保育所等でも一時預かりは多くの施設で実施しているので、その中で利用願いたい。

【吉田委員】 保育所の負担が増えることで断られてしまう実情もある。受入れする側が大変なの

で、もう少し手厚くしていくよう、一時預かりの見直しをお考え願いたい。

【中村委員】 昨年8月の大和市の小規模認可保育園での不適切保育の問題は、認定保育施設運営費助成事業で伺ってよいか。

【ほいく課長】 121ページの認可保育所等運営事務でお答えする。

【中村委員】 そこで伺う。

【河端委員】 児童発達支援事業について、事業内容でサービス利用計画作成が少し増えている。サービス利用計画を作成するに当たり、相談支援専門員や発達支援に携わる専門職が必要だと思うが、充足しているか。

【すくすく子育て課長】 相談支援事業所で計画を策定している。相談支援事業所は令和6年度11か所である。年度末の2月、3月等は一時的にかなり忙しくなり逼迫するが、年間を通せば何とかやり切れている状況である。

【河端委員】 計画を作成するのに時間がかかっているとの声が届いている。利用する方がすぐにサービスを受けられる状況、不安に感じることがないように、丁寧な対応を願う。

障がい児地域生活支援事業について、重度障がい児メディカルショートステイ事業の記載がないが、令和6年度は実績がなかったのか。

【すくすく子育て課長】 令和6年度は実績がゼロ件であった。

【河端委員】 医療的ケアが必要な重症心身障害児の緊急的な受入れはショートステイも実施可能であると思うが、そこでカバーができていないのか。

【すくすく子育て課長】 神奈川県もメディカルショートステイ事業を実施している。市立病院でも実績があり、優先順位として県のほうの使い勝手がよいため、そちらで充足していると捉えている。

【河端委員】 県の事業と大和市の事業の差はどういうものか。

【すくすく子育て課長】 神奈川県は制度のほうで病院が診療報酬等を絡めて請求しやすいと伺っているため、そちらを優先して使っていただき、使えない場合は市の制度を活用いただくことで動いている。

【河端委員】 県の制度を利用すれば、大和市の費用負担を抑えることができるのか。

【すくすく子育て課長】 費用負担の視点ではなく、県の制度のほうで病院が受入れしやすいと聞いている。利用者にとってどちらが有利、不利はないと捉えている。

【中村委員】 認定保育施設運営費助成事業について、「市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い」とあるが、保育士の人数の中には、スポットバイトで来ている保育士も入っているのか。

【ほいく課長】 雇用形態は特に定めがないので、スポットバイトで配置している場合も有資格者とみなす。

【中村委員】 スポットバイトが常態化している保育園がある。私は6月定例会で指摘したが、行政はあまり問題意識を持っていない。そこに対してもこのお金が支払われている現状について、今も問題意識はないか。

【ほいく課長】 本来は一般的な雇用が望ましいと考えている。昨今の保育士不足等を踏まえ、国からも、一概にスポットバイトの利用を禁止するものではない、ただ、恒常的な活用はよろしくないと見解が示されている。定数を充足するための保育士ですらスポットバイトでないと賄えない状況があるならば、法人に常勤の職員を雇用するよう働きかけたい。

【中村委員】 今そういう指導はしているのか。

【ほいく課長】 把握している施設はあるが、必要保育士はスポットバイト以外で賄った中で、あくまで補助的な保育士をスポットバイトで募集していると聞いている。

【中村委員】 結局何もやっていない。本当に保育の質が維持できるのか、ちゃんと行政は見なければいけない。

スポットバイトがいなければ成り立たない保育園は、子供たちとの関係もできないのではないかと。先生たちが日頃子供たちと接しているから特性が分かるが、たまたま来て、そのときだけやってきよならの保育士では、子供たちに対して継続的なケアはできない。

保育士不足の中で、絶対に駄目だと言うつもりはないが、常態化しているところがあるので、監督する行政庁である大和市は何らかのことをしっかりやっていただきたい。子供たちの生命、安全に関わることである。

【吉田委員】 関連して、大和市内の保育所で保育士が突然辞めて、他市に行ってしまう状況が頻繁に起こっているのが、スポットバイトの募集があると思う。

市ならではの補助金を出すなど、他市は保育士の確保に力を入れている。条件のいいところに保育士が働きに出てしまうことが本当に起きているので、市ならではの補助金を出すなど、しっかりと検討願いたい。

【河端委員】 出産・子育て応援事業について、妊娠8か月頃にアンケートを送付していると思うが、面談実施率はどの程度か。また、支援につながった割合を伺う。

【すくすく子育て課長】 面談実施率は捉えていないが、送付数1700名に対して、面談を希望した方は39名であり、電話等で面談を行った。その後、支援につながった割合はデータを持ち合わせていない。

【河端委員】 妊娠8か月のアンケートについて、現在は紙で実施していると思うが、若い世代の方々はGoogle等でアンケートに答えることが恒常化しているので、ぜひ改善願いたい、予定はあるか。

【すくすく子育て課長】 紙媒体は郵送しているが、QRコードが入っており、e-k a n a g a w aを活用して回答いただいている。通知を電子で送れるよう、現在調整している。

【吉田委員】 発達相談支援システム推進事業について、専門スタッフが訪問した幼稚園、保育所の数が減っているが、要因は何か。

【すくすく子育て課長】 訪問機関数は若干減っているが、令和6年度93園、延べ370園と、要望があったところは基本的に訪問が実施できている。

【吉田委員】 グループ指導では、どのようなことが行われているのか。

【すくすく子育て課長】 発達の相談等があった子供と保護者が一緒になって、グループの中で活動する。発達で少し心配なところを共有したり、ほかの保護者と一緒に話をして交流等が行われる中で、心配なところがあった場合は、その先の個別相談や児童発達支援等につながっていく。

【吉田委員】 早期発見によって、その後の生きやすさにつながると聞いている。子供たちが生きやすくなるためにも、早期発見に取り組み願いたい。

【中村委員】 保育所等乳児見守り安全対策事業について、「当事業については、午睡チェックの重要性の周知や、保育士の精神的負担を軽減する上で一定の効果をあげたものですが、導入開始から一定の年数が経過し、各保育所等の実情に合わせた機器の選択や、午睡チェックの方法を検討すべき状況を迎えたと考えられるため、令和6年度をもって終了することとしました」とあるが、どうしてやめるのか分かりやすくお教え願う。

【ほいく課長】 本来は保育士が目視で午睡を確認するが、保育の質と安全を確保し、より安全を向上させるため、平成30年度より事業を開始した。この間、単純に機械を渡すだけでなく、午睡の確認の仕方、機器のチェックの仕方も話してきた中で、施設で午睡チェックの重要性が浸透してきた。また、機器は必ずしも全ての施設で使っていない状況も耳に入ってきた。市としては、啓発・周知期間も考えると、一定の効果を果たしたとして事業終了の判断をした。

【中村委員】 今後、機器が壊れることもあると思うが、補修等は市がやるのか。

【ほいく課長】 後は機器を配付した施設で必要に応じて補修等をしていただく。

【中村委員】 この事業に総額幾らぐらいかけたのか。

【ほいく課長】 総額は持ち合わせていない。配付台数の実績は1000台近くである。

【中村委員】 一定の効果を上げたから終了すると言っているが、実際には様々な問題があって、終了することになった。ただ、赤ちゃんの突然死を防ぐために機器を導入して安全を図っていくとの趣旨はすごくよい。廃止はするが、今後も子供たちの安全を守るよう、指導は続けていただきたい。

公私連携型保育所等整備事業について、「利用が減少している事業があるため」とあるが、送迎ステーションのことか。

【ほいく課長】 一時預かり利用人数が前年度に比べて大きく減少していることを主に捉えている。

【中村委員】 どうして一時預かり利用人数が減ったのか。

送迎ステーションは、こどもの城だけで、中央林間に入っていないのか。

【ほいく課長】 一時預かりは、ゼロ歳児、1歳児と定期的な利用が減少していると把握しているので、周知徹底に努めていきたい。

送迎ステーションは、公私連携型保育所等整備事業では、こどもの城のななつぼしの数字を記載している。中央林間の施設は子育て支援施設管理運営事業で実施している。

【中村委員】 中央林間の施設の人数をお教え願う。

【ほいく課長】 令和6年度の実績は2948人である。

【中村委員】 前年度と比べてどうなのか。

【ほいく課長】 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って利用が大きく増えた点からすると大きく減少した。定期的な利用が市内全体で減少している影響は考えているが、引き続き周知に努めていきたい。

【中村委員】 送迎ステーションの1つの目的は、親が仕事に行く前に送迎ステーションに預けて、幼稚園がバスで迎えに来て連れていき、幼稚園が終わったら、送迎ステーションに戻って、親が迎えに来るまで過ごす。大和市は保育園をどんどんつくってきたが、既存幼稚園との連携を図るために事業を進めてきたと理解している。人数が減ったのは、幼稚園利用者の需要に何か変化があったのか。

【ほいく課長】 2948人は託児事業の人数である。送迎ステーションは定員40人に対して33人と多少の空きがある。

【中村委員】 幼稚園と保育園の連携をやっているのに送迎ステーションの人数が減っているのは、親のニーズに何か変化があったのか。

【ほいく課長】 公私連携型保育所等整備事業は、定員はある程度充足する形で推移している。子育て支援施設管理運営事業は、定員40人に対して33人と空きがある。保育所が多く整備されたこと、周辺の幼稚園の預かり保育が以前に比べると充実してきたことによる環境の変化と捉えている。

【中村委員】 送迎ステーションもしっかり周知、活用して、幼稚園と保育園の連携による子供たちの保育も含めて検討願いたい。

【鳥渕委員】 関連して、こどもの城に保護者が連れてくる交通手段の内訳は分かるか。

【ほいく課長】 資料を持ち合わせていない。

【鳥渕委員】 週に2回、午前8時過ぎぐらいに大和駅から小田急線沿いのキッズ・ゾーンを通る。大和駅の高架下の東西の交差点からこどもの城に向かう、公園までの100メートルぐらいの区間について、自転車や歩行者がすごく危ない。事故が起きないように、利用者の実態もぜひ把握願いたい。こどもの城に行き着くまでの利用者への安全面の配慮をぜひ呼びかけ願いたい。

【星野委員】 児童館管理運営事業について、目的に「児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします」とあるが、活動指標しかない。効果はどのように把握しているか。

【こども青少年みらい課長】 児童館は指定管理者により管理運営されており、年に2回、モニタリングとして職員が児童館に行き、聞き取り等の実地調査をしている。また、利用者アンケートを年に1回行っており、子供の声等を聞き取り、児童館運営に生かしている。

【星野委員】 アンケートでは、満足度や情操につながるような項目があるのか。

【こども青少年みらい課長】 アンケート項目では、児童館に来る頻度、児童館で楽しみにしていること、児童館で特に好きなイベント、児童館のスタッフについて、学校が終わって児童館のほかに行くところはどこか、児童館が休みのときはどこで過ごしているかを聞いて、利用者のニーズ等を把握している。自由筆記もある。

【星野委員】 この事業を行うことにより健康が増進したような項目はあるのか。

【こども青少年みらい課長】 子供たちが友達同士で遊んだり、指導員と工作等を楽しみながら過ごすことが子供たちの心身の健康の増進につながっていると認識している。

【中村委員】 関連して、評価課題に「児童館が、子ども達にとって充実した時間を過ごすことができる居場所となるよう、その役割や運営手法などについて検討が必要です」とあるが、児童館は何時までやっているのか。

【こども青少年みらい課長】 午後5時30分までである。

【中村委員】 今後、条例が改正されれば、放課後児童クラブの利用料がかなり上がることになり、これまで放課後児童クラブに子供を預けていた保護者の中には、児童館などで過ごす形を選ぶ方が出てくるのではないかと思う。それを踏まえて、今後の児童館の利用の仕方などについて現時点で考えていることはあるか。

【こども青少年みらい課長】 児童館は令和9年度から指定管理の更新の時期に当たるので、現在、職員が各児童館を回り、児童館の職員と現状や今後の在り方について話している。

【中村委員】 児童館は基本的に家の近くにあり、常駐している指定管理の方がいるので、子供たちにとっては安全に過ごすことができる場所の一つだと思う。今後、児童館の有効活用をさらに検討願いたい。

午前10時34分 休憩

午前10時50分 再開

【高久委員】 民間保育所建設・増設支援事業について、評価課題に「待機児童が7人」とある。新設が2施設、定員144名とあるが、定員何名の施設ができたのか。

「必要量を慎重に見極めながら」とあるが、方向性を伺う。

【ほいく課長】 定員144名の内訳は、84名と60名である。

本市の令和7年4月1日時点の保育所入所申込率は50.0%である。国は、女性の社会進出が進んでいくことを踏まえて、将来的には保育所等利用率が60%程度まで上昇すると見込んでいる。本市においても、市北部のマンション建設、子育て世代の転入増などの状況を考慮すると、保育ニーズが高い状況は続くと思われている。今後も地域ごとの需要を丁寧に見極め、施設整備のみならず、定員構成の見直しや児童発達支援事業所などの多機能型保育施設への移行等、機微に応じて、あらゆる手段を講じながら対応していきたい。

【高久委員】 保留児童はどのぐらいの数だったのか。

【ほいく課長】 令和7年4月1日時点で入所保留児童数は349人である。

【中村委員】 放課後児童クラブ事業について、今、スペース的には足りているのか。

【こども青少年みらい課長】 我々は学校敷地内の児童クラブを原則に整備する方針であるが、現在、北部、中部、南部の一部の学校は余裕教室がない。また、余裕教室が同じフロアではなく、2階、3階や別棟にある場合、支援員をそれぞれに配置して保育することが安全確保上必要になるので、国の基準を満たす職員、居室の確保が必要である。

【中村委員】 今回、こども部と教育委員会教育部を同じ常任委員会にした1つの背景は放課後児童クラブである。放課後児童クラブはこども部の管轄であるが、学校の施設を使うことがあるため、教育委員会との連携が不可欠である。前は所管外で横断的な議論ができなかったから一緒にしたのに、今日も教育委員会は来っていない。次回以降は教育委員会にもぜひ来ていただくよう要望する。

放課後児童クラブの建物だけでは足りないことは前から言われており、学校の施設をいかに活用するのか、教育委員会とどう連携できるのかは非常に大きな課題である。財政も厳しいため、学校の施設を上手に使っていくしかない。教育委員会とこども部がもっと連携してやっていただきたい。

エンジョイスportsのことが何も書いていないが、最初から必要がなかったのではないか。

【こども青少年みらい課長】 エンジョイスportsについては、タウンミーティングやこどもミーティング等で、児童クラブを充実してほしい、ボール遊びができる公園が少ないとの意見が複数あったと聞いている。児童クラブで支援員の確保が厳しい中、コロナで児童の体力やコミュニケーション力が低下しているとの児童クラブ側の課題もあったので、今年度、パイロット校で実施している。地域の方にスポーツを教えていただく活動を通して、児童クラブを含めた放課後の子供たちと地域のつながりをつくっていきたい。

【中村委員】 ただ、評価課題にも今のような話はどこにもない。大和市は財政が厳しいので、急に降って湧いたことをやる余裕はない。放課後児童クラブはまだ課題がいっぱいあるので、しっかりと解決して、子供たちが安全に過ごせる環境をつくることを優先してやっていただきたい。

【吉田委員】 関連して、DX化を進めたことはとても評価したい。

入室確認はパソコンを使ってやるのか。

【こども青少年みらい課長】 DX化は今年度10月の導入を目標に準備を進めている。入退室の管理は、児童にQRコードを持っていただき、入退室の際にタブレットで読み込むことを予定してい

る。入退室の状況は保護者がスマートフォンのアプリで確認できる。

【吉田委員】 各児童クラブに1台ずつタブレットを支給するのか。

【こども青少年みらい課長】 各児童クラブにタブレットを1台、パソコンを1台、整備していく予定である。

【吉田委員】 200人近い児童を抱えている児童クラブでは、タブレットが1台であると、入室するだけで何十分もかかる状況が生まれるとの声が上がっている。児童生徒数に応じて、導入するパソコンの台数を検討願いたい。

【星野委員】 関連して、目的に「適切な遊びや生活の場を提供し」とあるが、現実的にどのようなことが行われているのか。

【こども青少年みらい課長】 放課後児童クラブは放課後の児童の生活の場である。児童は支援員にただいまと言って学校から帰ってきて、宿題や自由遊び、また、おやつの中には、みんなでおやつを準備して食べる等して過ごしている。夏休み等は暑くて外で遊ぶことは難しかったが、少し涼しくなってきたら、学校の校庭などで体を動かしており、大勢で遊べるドッジボールや鬼ごっこも取り入れられている。

【星野委員】 活動内容の活動指標は活動量に偏重しているが、質的な部分をはかる活動指標を取り入れる予定はないか。

【こども青少年みらい課長】 日々の保育をする中で、児童クラブの支援員が子供たちに、どんな行事をやりたいか、どのように過ごしたら楽しいかを聞き取っていると聞いている。共通のアンケートの実施は、支援員に必要性なども聞き取りながら、現場と一緒に検討していきたい。

【星野委員】 児童館管理運営事業と機能がかぶっている部分をお教え願う。

【こども青少年みらい課長】 児童館、放課後児童クラブは、放課後に子供たちが過ごす居場所の点では共に児童福祉サービスである。放課後児童クラブは、保護者が就労している家庭の放課後の生活の場と捉えている。

【河端委員】 関連して、貸しエアコンを使用している児童クラブの場所と数をお教え願う。

【こども青少年みらい課長】 令和7年度は7つの小学校に各1台ずつ、合計7台を設置した。

児童クラブで夏休みの期間のみ余裕教室を借りて定員を拡大する場合、レンタルエアコンを設置している。通常使っている居室には数年前から常設でエアコンを設置している。プレハブや特別教室棟の居室は従前からエアコンがついている。

【河端委員】 支援員から、去年も大変暑く、子供たちがグラウンドで遊ぶことができない状況も多かったと伺っている。今年はそれをさらに上回る暑さであり、子供たちの熱中症対策は本当に重要である。体育館に早くエアコンを整備してほしいとの保護者からの声もある。体育館にエアコンが整備されれば、一時的に開放していただき、自由な遊びを提供できる。支援員や保護者からもそのような声が届いていることを意見要望する。

【鳥淵委員】 関連して、昨日から学校が始まったが、暑過ぎて体育の授業ができない、体育館も厳しい状況がある。昼間だけではなく、放課後も同じであると思う。すぐに空調整備は難しいと思うが、子供たちの成長に大きな支障とならないよう配慮願いたい。

【吉田委員】 こども食堂支援事業について、大和市の長期休暇中の昼食支援はこども食堂を紹介するにとどまる中、こども食堂の予算が削減された。削るべきではないと考えるが、市の考えはどうか。

【こども青少年みらい課長】 こども食堂は、子供の孤食を減らすとともに、安心できる地域の居場

所づくりを目的に、こども青少年みらい課で支援を行っている。昨年度、今年度と現場を見て回る中で、子供の居場所として機能するためには、単なる食事提供だけではなく、地域のつながりが大切であると実感した。

大和市でも、市の補助金交付団体だけではなく、地域のボランティアや寄附等、地域の連携によって子供たちを支え合う活動をしているこども食堂がある現状や、他市の状況を踏まえて、今年度、補助金額の見直しを行った。

今後は、お金の面での支援だけではなく、市の媒体を活用したこども食堂のPRなど、周知の面で支援を充実していきたい。今年度7月に市のこども食堂マップをホームページにアップした。従来は補助金を交付しているこども食堂のみであったが、今年度は補助金交付団体以外の希望されるこども食堂も含めたマップとなっている。

【吉田委員】 居場所、地域のつながりを増やしていくことは理解できるが、ボランティア任せ、寄附団体任せにもなっていると思うので、子供の健康を守るためにも、削減したことは検討願いたい。

【星野委員】 関連して、この事業は平成28年度から実施しているのか。

【こども青少年みらい課長】 そのとおりである。

【星野委員】 目的に「孤食を減らす」とあるが、減ったとのデータはあるか。

【こども青少年みらい課長】 データは持っていない。

【星野委員】 こども食堂の開催場所に課題があると書いてあるが、市のお金を投入し続けることは本当に効果的なのか。

補助団体同士の連携不足も指摘されているが、市が介入する役割は何か。

【こども青少年みらい課長】 地域の子供たちが安心して過ごせる居場所に市が一定の支援をすることは必要である。

こども食堂団体同士の連携は、年に1回、情報交換会を行っている。どのように接したらいいのか分からない家庭への対応、支援が必要な家庭、食材の入手ルートも情報交換されていると聞き取っている。

【高久委員】 関連して、評価課題に「開催回数や地域偏在の解消」とあるが、その辺はつかめているのか。

【こども青少年みらい課長】 地域偏在は、今年度、補助金交付団体を募集した際には、北部、中部、南部の地域ごとに箇所数を設けて募集したが、現在、南部には市の補助金交付のこども食堂がなく、課題と考えている。

【鳥渕委員】 関連して、例えば農林水産省から米が支給される等の期間限定や条件付の発出を知ることすごく大事であるが、団体への情報提供は市側から行っているのか。

【こども青少年みらい課長】 令和6年度は、政府備蓄米の無償交付についての情報と、県のアレルギー対応研修開催について情報提供した。引き続き情報提供に努めていきたい。また、こういった補助金を使っている、こういった物資の入手ルートがあることは、情報交換の場で話題として出ている。

【鳥渕委員】 ぜひ市側からも、国や県の様々な動きに対してアンテナを張り、スピード感を持って情報提供願いたい。

【吉田委員】 関連して、孤食が減ったとのデータはないと答弁があったが、今年度、アンケートを取る予定はあるか。

【こども青少年みらい課長】 孤食が減ったとの観点ではないが、こども食堂を利用するのは何回目

か、誰と来たか、どのような楽しみがあるか、また来たいかとの内容で、こども食堂の利用者アンケートは年に1回取っている。

【吉田委員】 大和市の児童が長期休暇中どのように過ごしているか、現状を知る意味でも、ぜひ全児童に向けてアンケートを取っていただきたい。

【河端委員】 関連して、令和6年度の目標が10か所、実績が7か所であったが、理想は大和市内に何か所ぐらいなのか。

【こども青少年みらい課長】 現在、目標は10か所である。

令和6年度、令和7年度と7か所である。令和6年度中に9団体が交付団体に決まっていたが、場所の確保が困難で年度当初に1か所が辞退、継続が難しいため年度途中で1か所辞退があり、結果として7か所である。

【河端委員】 こども食堂支援事業は、NPO法人、社団法人、子供に関わる事業を実施している等の実績がないと対象にならない。私は南のほうに住んでいるが、市の支援を受けずにこども食堂を月に1回開催している株式会社立ち上げからずっとボランティアで携わっている。また、南のほうで支援を受けていない介護保険事業所が高座渋谷駅周辺でこども食堂を開催している。株式会社であっても、継続して何年もやられているところが実際ある。

孤食を減らすことも大事であるが、まずは子供たちが食べられないことにならない支援が本当に重要であり、それにプラスアルファして、学習や世代間交流があればなおよしの考えが一番いいのではないか。株式会社を市のスキームに入れ込む考えはないのか。

【こども青少年みらい課長】 現在、大和市では、地域の居場所や孤食を減らすことを目的に補助金の仕組みをつくっているのだから、目的や活動実績と照らし合わせて適用が可能であれば、そのような団体にも交付は可能と考えている。相談いただければ、目的や条件を相談させていただきたい。

【河端委員】 株式会社であろうが、目的に合致すれば対象になるのか。

【こども青少年みらい課長】 要件に合致すれば交付は可能と考えている。

【河端委員】 市の補助金を受けるにはハードルが高くて広がらないと思う。私が携わっているこども食堂は、こども・大人食堂の形で大人も支援が受けられる。毎月必ず開催しているが、毎月必ず来られている子供や親がいる。

市の補助金を受けていないのであれば、お米だけでも寄附したいと毎年届けてくださる方がいたり、市内の県人会の方が聞きつけて、お米を寄附して下さったり、寄附で何とかカバーしているところがある。大和市内でこども食堂をやってくさっている方は実際いるので、補助金の対象を公平に、事業スキームの見直しを考えていただきたい。

【星野委員】 民間保育所等運営支援事業について、私設保育施設支援事業と重複していると思うが、違いはあるか。

【ほいく課長】 私設保育施設支援事業は認可外保育施設が対象である。民間保育所等運営支援事業は認可保育施設や幼稚園等が対象である。

【星野委員】 対象は違うが、性質的には近いので、統合できるのではないか。

【ほいく課長】 補助事業の点では同様であるが、施設の種別が異なり、補助内容が全く異なっているため、これまで分けて事業を実施していたが、今後検討していきたい。

【星野委員】 運営費補助金を投入しているが、その成果はどのように出ているのか。

【ほいく課長】 一般的に補助とは、市の任意の意味を含むが、国で補助制度を用意しており、延長保育や一時預かりに対する国の補助を使った補助事業も実施している。延長保育は通常の時間では足

りない方が保育園を使えたり、一時預かりを受け入れていただく施設に対して支援しているので、実際にそれらを使っている方々がいることを踏まえると効果はあると考えている。

【星野委員】 国のメニューを使っているとのことであるが、これは自治事務で、法定受託事務ではないか伺う。

【ほいく課長】 法定受託事務ではない。

【中村委員】 認可保育所等運営事務、不適切保育について、去年8月26日に通報があり、これが発端であるが、第三者委員会までつくって調査するのに、なぜこの問題について決算書にも主要な施策の成果の説明書にも書いていないのか。

【ほいく課長】 性質は認可保育所等運営事務に近いが、不適切保育については、監査事務が別になり、人件費のみで、事業費等はない。事務事業評価表や主要な施策の成果の説明書には出てきていないが、市としては非常に大きな問題と捉えて、これまで対応している。

【中村委員】 去年8月26日の匿名の通報を情報公開請求して読んだが、非常に具体的であり、ショッキングな内容である。これだけ具体的かつ内容的にも単なる不適切保育の大きくくりでは捉えられない大きな問題であるのに、なぜ8月26日の通報があった時点でしっかり調査しなかったのか。

【ほいく課長】 昨年8月の通報以降、これは匿名通報である、この通報があったことを施設に明かさないでほしいとの通報者の意向があったため、市はその意向を踏まえて施設に往訪して、保育の状況等を確認した。そのような事情を踏まえて監査の名目では行わなかったが、立ち入って確認調査はしてきた。

【中村委員】 通報者から、この通報については言わないでほしいと言われたので、調査ができなかったとの説明はこれまでもあったか。

【ほいく課長】 過去そのような発言をしていたかは承知していない。

【中村委員】 まずそこが非常に大きな問題だと思う。

3月定例会で、8月26日の通報から、11月15日の園側の報告があるまでの間の大和市の対応は問題なかったのかと聞いたら、当時のほいく課長は問題なかったと答えた。私は問題大ありだと思っているが、今でもほいく課は問題ないと思っているのか。

【ほいく課長】 8月、9月、市は立入調査を行った。先方に目的を告げての監査をしなかったのはそのような事情を踏まえたためであり、市としては、調査報告書を受け取るまでの期間、できる中で適切な対応を行っていたと捉えている。

【中村委員】 非常に残念である。

ほいく課長は立入調査をしたと言ったが、この目的のために立ち入ったのではなく、通常の園訪問に行ったついでに見ただけである。

8月26日の匿名の方からの報告と11月15日の園側からの報告と両方を読んだが、内容はほとんど一緒である。見た人が言っていることと園側の報告が一緒であるなら、そのようなことがあったと考えて対応するのが常識だと思うが、行政は事実があったか分からなかったと言っている。この認識は今でも問題ないと思っているのか。

【ほいく課長】 11月15日に法人から調査報告書と銘打って、不適切保育、内容的にはひどい虐待に関わるものが出てきたので、内容の事実確認等できることはあったと捉えている。

【中村委員】 本当に不適切保育があったか、今でも行政は分からないとの認識であるのか。

【ほいく課長】 市でも臨時指導監査を実施し、聞き取り、書類の確認等をしてきており、今、監査結果通知を作成しているが、これまで報道された、ひどい虐待等があったかは確認できていない状況

である。

【中村委員】 見た人が言っていることと園側の報告が一緒であるのに、それをゼロベースにするといい、何も無いところからスタートのように始まっているが、そういうことがあったと思うのが常識である。

どうして最初から何もなかったことをベースに始まっているのか。

【ほいく課長】 11月15日に出てきた報告書は、いろいろな声を拾い上げたもので、詳細な聞き取りまでは行われていないと法人から聞いている。一般的に、同じ事象を見た場合でも、見方によっては違う捉え方をする人もいますので、見たと言われた方がいるとの1点をもって事実があったかは市としては難しいと捉えている。そのようなことも踏まえて、法律の専門である弁護士が入った第三者委員会でより丁寧な考察、究明等をしていただければと考えている。

【中村委員】 第三者委員会の調査をやることはよかったと思う。

ここは小規模保育園であり、ゼロ歳から2歳の小さい赤ちゃんは、自分に何が起こったかも、自分で話すこともできないし、1年もたっている。ここで調べて今から事実を究明できるのか、私はすごく心配している。

保育園が不利益になるような話を保育園が報告したのは、これは事実だから、ちゃんと行政に報告しないといけないと思ったからであると思う。あったかどうかまで戻って調べるとなれば、本当にこの問題を解決する気があるのか不安に思うが、いかがか。

何で保育園があったと認めたことを、行政はあったか分からないとしているのか。

【ほいく課長】 11月15日に調査報告書が出てきた後、法人が弁護士法人に依頼し、弁護士法人が確認した書類が新たに3月に出てきた。当該法人に関する調査報告書は3月に出てきたものによって書きされていると市は理解している。

3月の報告書では、元園長の関わりの中で、今現在の保育の考えでは不適切な関わりであったと認定されているが、当初の報告にあった羽交い締め、子供の上に座ってスマホを操作したことは事実認定されていないことも踏まえると、市が11月15日の報告書をもって全て事実だと捉えることは難しいので、第三者委員会でより専門的などころから検証していただきたい。

【中村委員】 この問題は行政では対応が終了していたのに、今年2月の終わりにニュース番組が大きく取り上げて大騒ぎになったから明るみに出て、保育園側が弁護士に頼んで調べ直した、それを正確な報告と見る。おかしくないか。11月15日に行政が受け取った書類は何なのか。私は非常に怒っている。本当に子供たちの安全を守れるのか。

この問題を当時のほいく課長は上に上げずに自分のところでとどめた。その後、改善を図ると言ったが、同じような匿名の通報があったら、今はどうなるのか。

【ほいく課長】 匿名で不適切保育の通報があった際は、匿名であることを踏まえて、内容を伏せることは現在も継続している。ただし、速やかに部内で共有を図り、副市長、市長にも報告しながら適切な対応が取れるよう、全庁で対応することで改善を図っている。

【中村委員】 通報は全部部内で共有して、市長に上げているのか。

【ほいく課長】 不適切保育が疑われる事案はそのように対応している。

【中村委員】 判断して、不適切保育だと疑われる場合は上に上げているが、疑われなければ、今でも上げないのか。

【ほいく課長】 通報を受けた段階では確定していないので、疑われるとの言い方をしたが、児童に対して虐待等の行為がされたとの通報は全て上げている。

【中村委員】 これは非常に大きな問題だと思うが、本質的な体質は全く変わっていない。過去にも大和市では、当時無認可と言われていた保育園で子供が亡くなる痛ましい事件があった。そういうことが起こってしまったら、何を言っても遅い。

これだけの大きな事件があったのに、今の結論が、監査したが、本当かどうか分からない。この問題について一生懸命やっていたが、まだまだ足りない。真剣に向き合わなければ、もっと大きな事故になることを本当に心配しているので、ぜひ願います。

【鳥渕委員】 3目母子福祉費は次ページにまたがっている。01、02に関連することであるが、次のページで質問してよいか。

【小倉委員長】 質問してよい。

【星野委員】 ひとり親家庭等医療費助成事業について、事業の性質上、他の医療費助成事業と重複しやすい。これは所得制限を設けただけだと思うが、統合の余地はないのか。

【こども総務課手当医療係長】 ひとり親家庭等医療費助成事業は、18歳まで、高校卒業相当年齢までの子供を養育するひとり親家庭を対象としている。類似の事業はない。

【星野委員】 ひとり親家庭等家賃助成事業について、家賃から月2万4000円控除して、最大1万円の助成であるが、ひとり親家庭の負担軽減になっているデータはあるか。

【こども総務課手当医療係長】 ひとり親家庭等家賃助成事業を利用している方の平均家賃額が約6万3000円程度である。そのうち1万円を助成する事業であるので、ひとり親家庭への経済的支援に役立っていると認識している。

【星野委員】 総事業費が9102万円、助成世帯数は739世帯である。割り返すと1件当たり約13万円であるが、1万円を出すのに1件当たり13万円かかる流れを説明願う。

【こども総務課手当医療係長】 決算額の内訳は年間の扶助費の金額になるので、12で割った金額が1世帯当たり年間で給付した助成額である。

【石田委員外議員】 放課後児童クラブ事業について、預かっている子供の人数や学校の協力度合いが施設によって全く違う中で、障害を持っている子供や配慮が必要な子供がいると思うが、人員体制は充足していたのか。

配慮が必要な子供の人数が多い場合、プラスアルファの対応が必要になると思うが、対応はどうなっているのか。

夏休みの期間、暑くて外に出られない状況は今年ぐらいからかなり厳しくなっていると伺っているが、今回の決算を振り返ってどのように捉えているのか、今後どういった対応が必要なのか考えを伺いたい。

【こども青少年みらい課長】 人員体制について、予算上の定員は40人を1つの支援の単位とし、1単位当たり支援員2人、補助支援員3人で予算を計上しているが、充足していない。ただ、40人当たり資格を持った職員が1人、資格を持たない職員が1人の2人で見ると国の基準は満たして配置している。

支援を必要とする子供への対応は、それぞれの子供の状況に合わせて、児童クラブの中で安全に過ごせるように補助支援員等が対応している。

暑くて外遊びができない状況について、夏の朝10分だけ木陰で遊ばせる対応をしていた児童クラブもあったが、熱中症警戒アラート等が出ている状況下で外遊びは大変危険であるので、気温の状況や子供の体調を見ながら、室内でも楽しく遊べる工夫に取り組んでいきたい。

【石田委員外議員】 暑いからと言っているが、いろいろ工夫する余地はある。しかし、人数が少な

いからできない。職員の人数がいれば、例えばプール遊びができたり、いろいろな方法論がある。人員体制はしっかり考えていただきたいと強く要望する。

令和5年度の決算額が4億6200万円、令和6年度の予算額が6億円、令和7年度は7億円と億単位の予算が上がっているが、人件費だけでは説明がつかない上がり方である。内容について説明願う。

保育所等給付費について、海老名市等では、保育士の給与を直接行政から振り込む支払い方法にしている。民間事業者を挟むといろいろなことが起きたり、プラスアルファの給付があったときにいろいろな理由をつけて払われないことがあり、直接支払ったほうがいいのではないかとされているが、考えを伺いたい。

【こども青少年みらい課長】 放課後児童クラブの予算、決算は、人件費の上昇、それ以外に、公営の児童クラブだけでは受入れができない小学校区には、補助金を出して運営していただいている民営の児童クラブがあるが、その単位が増えたことに伴って補助金の金額も年々上昇している。

【ほいく課長】 保育士の人件費は、基本的には国の制度の中で支払われている。近年では、人事院勧告を踏まえて単価の上昇もあるので、市でも必要な金額を支払っている。

市独自の補助を行っている自治体があることは承知しているが、本市の財政状況を踏まえると厳しいと捉えている。

【石田委員外議員】 保育士の給料にプラスアルファで給付してほしいと話したのではなく、市から直接支払う対応は考えられないかと質問したので、改めて答弁願う。

放課後児童クラブは、必要な子供が増えてきていることに伴い、給付費が増えてきているとよく理解できたが、負担を3割から5割にするために値上げする一方で、環境改善のために、あたかもプラスアルファに使うと言っている。答弁の整合性が合わないので、今後の議案質疑の際に説明願う。

認可保育所等運営事務について、11月の調査報告書とは重大な部分が大きく変わった報告書が翌年3月に出てきたが、これは極めて大きな問題である。どういう理由で報告書があんなに変わったのか説明願う。

【ほいく課長】 委員が言われた状況を把握できていないので、実態を把握したい。

報告書について、臨時指導監査で、11月15日の報告書は法人に確認を行っている。一人一人に対して詳細な事実確認はしていなかったと確認しており、法人はまずは報告書を上げるべきだったとの考えがあったと思われる。その後の弁護士法人の報告書で変わっている点については、最終的に法人が精査したものと市は捉えている。

午後0時07分 休憩

午後1時09分 再開

【中村委員】 保育所等施設型給付事業、民間保育所等運営支援事業について、令和6年度決算を鑑みて、固定費用がこれからどんどん増えることについて認識を伺う。

【ほいく課長】 令和8年4月1日に向けて、新園の整備はしていないが、既存の幼稚園が認定こども園に移行するため補助金を出して、本年度、整備している。令和9年4月1日に向けては、今年度4月1日の状況等を踏まえて検討しているが、施設が市内で多くなり過ぎている認識は我々も持っている。

一方で、申込率が年々上昇しており、今年度4月1日も申込者数は過去最大となった。必要な方がいる状況が確認された場合は、整備も含めて検討していく必要がある。

【中村委員】 これから大和市は財政難の対応のために大きく予算を削減する方向を示している。まだ申し込む方がいるから必要はあるが、送迎ステーションの人数は減っている。その兼ね合いをうまくやっていかなければ、これから3年、4年の間に大きな予算を削減する市のビジョンは難しいと思う。もちろんこの辺はバランスが必要であるが、こども部だけではなく、いろいろなところと連携しながら、ぜひ検討願いたい。

【星野委員】 母子寡婦福祉会支援事業について、むぎの穂への支援に特化しているようであるが、ほかに対象となる団体はないのか。

【こども総務課手当医療係長】 むぎの穂のみを補助対象としている。

【星野委員】 ひとり親家庭等家賃助成事業は年間739世帯であったが、この団体との関わりは何かあるのか。

【こども総務課手当医療係長】 家賃助成を含むひとり親家庭を対象とした事業を使用される方に制度を案内する際に母子寡婦福祉会についても案内している。母子寡婦福祉会の会員の多くが、こども総務課で申請されるひとり親家庭を対象とした事業の対象者である。

【星野委員】 保育所施設維持管理事務（市立保育所）について、老朽化する市保育所の修繕費用は継続的に確保しているのか。

【ほいく課長】 保育所施設維持管理事務では、経年劣化に対する修繕費を例年見込んでいる。劣化に対する対応では、それぞれの保育園で中規模改修を計画しているが、別の事業で計画進行している。

【高久委員】 ひとり親家庭等相談事業について、評価課題に「母子・父子自立支援員のさらなるスキルアップに努めます」とあるが、スキルアップは具体的にはどういうことを指しているのか。

自立支援員は何人いるのか。

【こども総務課手当医療係長】 母子・父子自立支援員は2人配置している。

スキルアップの方法としては、県や国などが主催する研修に参加して制度改正等の情報収集を行うとともに、相談業務の研修に参加してスキルアップを図っている。

【高久委員】 「複合的な福祉課題を抱える家庭からの相談に対しては、他課や関係機関等と連携し、包括的な支援の実施に努めました」の意味合いかと思ったが、そうではなく、別の研修であるのか。

【こども総務課手当医療係長】 母子・父子自立支援員のスキルアップ、研修などへの参加と併せて、複合的な福祉課題を抱える家庭からの相談に対応できるよう、庁内、社会福祉協議会など庁外の組織とも連携して対応している。

【吉田委員】 関連して、件数が前年度より減っているが、要因はあるのか。

【こども総務課手当医療係長】 令和5年度以降、新型コロナウイルス感染症などに関連して、生活資金などが不足した方からの相談件数が減少している。特に令和6年度は生活援護相談、経済的支援に関する相談が減少している。

【吉田委員】 相談件数は減っているのに、決算額が増えているのはなぜか。

【こども総務課手当医療係長】 相談に対応している母子・父子自立支援員は会計年度任用職員として任用している。令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当が支給されるよう変更となったので、事業費が増額している。

【吉田委員】 独り親家庭の方が不安や悩みを相談できる場があることをどのように周知しているのか。

【こども総務課手当医療係長】 市民課で離婚届の届出用紙を配付する際に、併せてリーフレットを配付しているが、その中で児童扶養手当の申請先としてこども総務課を案内している。来所いただいた際には、しおりを使って、手当の申請などと併せて、こども総務課で相談を受け付けていることを伝えている。ホームページなどでも広く周知している。

【吉田委員】 独り親が悩みを相談できる場があることは大切だと思うので、今後もさらなる周知、分かりやすい周知を願いたい。

【鳥渕委員】 関連して、市が把握している独り親世帯数を伺う。

【こども総務課手当医療係長】 把握していない。

【鳥渕委員】 市民課からの情報だけでこの案内をしているのか。どういう取組をしているのか。

【こども総務課手当医療係長】 市民課で離婚届の届出用紙を配付する際にリーフレットを配付し、こども総務課を案内している。

独り親の制度はおおむね高校卒業相当年齢までであるが、児童手当と現在対象の児童の年齢が重複している。離婚などをした場合、児童手当の受給者変更などをする手続も発生するので、その際に独り親の制度についても併せて説明するよう心がけている。

【鳥渕委員】 私は半世紀前に父子家庭で育った。当時、貧しい家庭であったこと、親が仕事をしていた、いろいろな人に世話になった記憶がある。行政からサービスを受けていたことは聞いていないが、困っている人が実際にはいるのではないかと。申請だけではなく、こちらからプッシュ的に探していく、支援の輪が広がる取組ができないのか。こういうサービス、制度があるともっと知らせていくべきではないか。

独り親家庭の世帯数を把握することは可能か。

【こども総務課手当医療係長】 市内の独り親家庭の数を把握することは実務上困難である。住民票を確認しても、例えば母と子供の世帯であっても、父が単身赴任している状況も想定される。国勢調査などで独り親と書かれる方についても、事実婚等の背景もあるかと思う。

【鳥渕委員】 質問はしたが実際には難しいと思う。ただ、現に医療費と家賃の助成の申請をしている方がおられて、手続をしたいが、その時間もない家庭もあるかもしれない。いろいろなことを検討していただき、そういった方々にも光が当たる案内をぜひ検討願いたい。

【高久委員】 母子家庭等自立対策支援事業について、主要な施策の成果の説明書の自立支援教育訓練給付金申請者数は、令和6年度の目標は5人であるが、なぜ実績が2人になったのか。

【こども総務課手当医療係長】 自立支援教育訓練給付金の申請者数は、予算を編成するとき、窓口でこの制度を使いたいと相談に来ている方、現在、該当講座を受講中の方の人数を目標に定めてい

る。相談に来て申請がない方もいるので、実績は2名となった。

【星野委員】 関連して、評価課題に「就労機会の拡大や就労条件の向上等にもつながり経済的な自立が促進されています」とあるが、具体的にどのような形でつながった実績があるか。

【こども総務課手当医療係長】 自立支援教育訓練給付金は、令和6年中に1件、就労につながったと確認している。

【星野委員】 そういうものは継続的に追っているのか。

【こども総務課手当医療係長】 幾つか給付金があるが、よりよい就労に結びつく資格を取得するための講座を受講した際の受講費用、受講期間中の生活費の補助として給付するものである。その方が目指す資格によって受講期間などは変わる。目指していた資格の仕事に就いた意味で就労につながったと捉えている。

【河端委員】 関連して、特定高等職業訓練促進給付金（県上乗せ分）の県上乗せ分はどのぐらいの金額か。令和5年度はゼロ件、令和6年度は6件と増えているが、給付金の詳細をお教え願う。

【こども総務課手当医療係長】 特定高等職業訓練促進給付金は、令和6年度から新たに県が始めた補助事業である。特に人手不足となっている看護師、介護福祉士、保育士の資格を取るために養成機関を受講する場合、国の枠組みである高等職業訓練促進給付金が支払われるが、それに対して県が上乗せして支給するものである。扶養している子供が2人以下の場合は月額3万円、扶養している子供が3人以上の場合は5万円を支給する。

【河端委員】 これはどのようなところで周知がなされているのか。

【こども総務課手当医療係長】 県の特定高等職業訓練促進給付金は、国の制度である高等職業訓練促進給付金に上乗せして支給するものである。こども総務課に資格取得または雇用機会の拡大で相談に来る方には、この給付金について全て説明している。

中でも、看護師、介護福祉士、保育士の資格を取得する方に上乗せして支給するものである。この給付金の性質は、新規の認定の際などに独り親家庭の方一人一人に説明している。

【中村委員】 保育事業（市立保育所）について、今、市立保育園が4園あるが、公立園の存在意義をどのようにお考えか。

【ほいく課長】 民営化を進めてきて、現在、公立園は4園である。民営化を進める際に公立園の役割として、民間園でできない地域の子育てに関すること、民間で受入れが進まない支援が必要な子供の受入れを率先して行うことを決めた。実際、公立園では、民間園で受け入れられない支援が必要な子供をより多く受け入れることで、現在、機能を果たしている。

【中村委員】 4園で定員が490人であるが、令和6年度実績が425人、令和5年度実績が429人。月当たりでは定員に結構余裕があるが、通しで見ると定員はほぼ満たしているのか。

【ほいく課長】 公立保育園でも保育士を十分に雇用できていない状況がある。果たすべき役割として、支援が必要な子供の受入れをしている中で、本来なら受け入れられる人数を縮小せざるを得ないため、この人数になっている。

【中村委員】 公立園の保育士はどのような身分になるか。

【ほいく課長】 公立保育園で働いている保育士は公務員である。一部派遣等も導入しているので、その方々は公務員ではない。

【中村委員】 身分的にはかなり安定して働くことができるが、それでも保育士不足との話である。昨年度実績でどういう努力をされたか、今年度に効果が現れているのか伺う。

【ほいく課長】 公立保育園の保育士は、例えば支援が必要な子の受入れは子供が卒園すれば追加の

保育士は要らなくなるため、これまで任期付職員の枠で整理していたが、働く方の目から見たときに、正職員のほうがより集まりやすい状況がある。また、支援が必要な子が卒園しても、次の方がどんどん入ってくる状況が続いているので、対応に当たる方々を任期付職員から正職員に変えて採用を進めており、保育士は昨年度より充足してきている。

【中村委員】 幾ら定員に余裕があっても、保育士がいなければ子供を受け入れられないので、引き続き保育士獲得に向けて努力願いたい。

定員は、1か月当たりだと少し余裕があると感じるが、年間を通じて4園はいっぱいなのか。

【ほいく課長】 4月の時点で定員まで充足していないが、支援が必要な子供の保育に当たるため、定員まで受け入れられない中、この人数で余裕がある状況ではない。一方で、年度の中で4歳や5歳の園児が事情によって退園された場合は空きが出てくる。

【中村委員】 保育園の数が足りない、まだ必要だとの市の認識からすると、余裕を持った対応は難しいのかもしれないが、昨年度の不適切保育の関係でも、転園したい保護者の方が結構いた。公立園は不測の事態が起こっても受け入れられる状況があればいいと感じたので、検討願いたい。

障害児数は、3月の時点で、目標が60人、令和6年度実績が57人、令和5年度実績が60人である。年間を通じて一番多いときは障害のある子供はどのくらいいるのか。

【ほいく課長】 年間を通じて増えていくので、3月の57人が最も多い数字に近い。

【中村委員】 支援が必要な子供は増えているとのことである。民間園での受入れが難しいから、公立園が担っていることは理解できるので、今後とも積極的に取り組み願いたい。

【吉田委員】 関連して、評価課題に「医療的ケア児や障がい児受け入れの需要が増加していることへの対応が課題」とあるが、具体的な課題はどのようなことか。

【ほいく課長】 受入れ体制をつくるには、保育士や看護師を配置して仕組みづくりをする必要がある。医療的ケア児への対応は、看護師による手技が必要な方を受け入れる場合は、そういったことが行える看護師を配置する。現在、訪問看護の派遣を使って運営しているが、利用する子供が増えれば、必要な予算は増えるため、予算的に難しいと認識している。

【吉田委員】 今後ともケアが必要な子供たちが困らないよう、手厚くしていただくよう願う。

【中村委員】 保育士等研修事務について、令和6年度実績、内容をお教え願う。

【ほいく課長】 令和6年度は講演会と研修を行っているが、講演会は全5回行っている。内容は、その時々課題を拾い、保護者の支援、子供の生活リズムをつくる、保育現場の当たり前を見直そうなどである。全5回で173人、16人、152人、30人、132人の公立保育園、民間保育園の方に参加いただいた。

【中村委員】 5回の講演会のほかに何と言われたか。

【ほいく課長】 研修である。公立保育園の保育士が外部に行く研修等も実施した。

【中村委員】 令和6年度の平均で大和市の保育園で働いている保育士は、公立園、民間園を合わせて何人いるのか。

【ほいく課長】 数年前に確認したときには民間で2000人程度いたと把握している。

【中村委員】 2000人の保育士の中で、研修、講演会を受講した方はどのくらいの割合か。

【ほいく課長】 昨年度の講演会の参加者は合計約500人からすると、全員には参加いただけていない。限られた回数であること、皆さんは保育園で保育を担っているため、全員に参加いただくのは難しい。

【中村委員】 今、保育の質がすごく言われており、本市でも昨年度は不適切保育があり、このこと

を非常に懸念している保護者も多い。5回の講演会を聞いたから十分なのかとの考えもあるが、少なくとも保育士の方々がスキルを上げたり、保育士としての資質を学ぶ機会はないといけない。全員に強制して受講させることは難しいと思うが、今年度、引き続き、研修や講演会の参加人数を増加させ、内容もよく検討し、その都度、必要な研修を行っていただきたい。

不適切保育があったと疑われる保育園の保育士はこの研修を何らかの形で受けたのか。

【ほいく課長】 全ての園で参加できる方は参加いただくよう働きかけていく。

【中村委員】 特に指摘された保育園の方は積極的に研修を受講するよう促していただきたい。その園にいる方がみんなそうだとやっているわけではないが、この問題はみんなが意識を高くしていけないといけないし、保育現場で不適切保育を目撃したら、他の保育士はどのように対応できるかとの実際的な研修も盛り込み、再発防止も含めて取り組んでいただきたい。この研修は非常に重要である。引き続き内容も検討しながら、参加人数を増やして、実際的なものになるよう願う。

【河端委員】 保育所施設維持管理事務（市立保育所）について、4園ある中で、調理室の空調は機能が果たせる状況なのか。

【ほいく課長】 現時点で空調が動かない施設はないが、昨今、猛暑が続いている中、効きが悪い状況もあるので、一時的にサーキュレーター等を使って緩和したり、何らかの対応を検討、実施しながら、環境の整備を進めている。

【河端委員】 公共施設保全計画に基づき、1つの施設が長く使えるよう、修繕しながら対応していると思うが、市立保育所緊急修繕は、令和5年度は31件、令和6年度は41件である。この41件は大きいものでどのようなものがあったのか。

【ほいく課長】 大きいものでは、昨年度、緑野保育園の調理室の排気設備の具合が突如悪くなり、緊急的に機器の交換を行う工事を実施した。

【河端委員】 今後も修繕の件数が増えてくるのではないと思うが、働いている方、通っている子供たちが快適に過ごせる保育環境をきちんと保てるように、費用的にも大変厳しいかと思うが、予算を確保するよう努力願いたい。

【星野委員】 不育症治療費助成事業について、「臨床的エビデンスが十分あり実施が推奨される検査は、保険適応となっていることから、事業の継続について検討する必要があります」とあるが、進捗をお教え願う。

【すくすく子育て課長】 国の保険適用が進んできている状況について、近年では、令和4年4月から自然流産で流産手術を行った患者に対する流産検体を用いたギムザ分染法が保険適用となった。また、令和4年12月から流死産検体を用いた遺伝子検査が先進医療として認められた。このようにエビデンスがあるものは徐々に保険適用や先進医療として認められる状況である。

【星野委員】 助成件数は予定5件に対して実績2件であるが、予定に届かなかった理由は何か。

【すくすく子育て課長】 先進医療、保険適用が認められる範囲が増えた分だけ、その他のこの助成が減ってきている理解である。

【鳥渕委員】 関連して、平成23年9月に補正を組んでいただき、平成24年度から当初予算に計上していただき、長年にわたって数多くの生命がこの大和市で誕生していることに改めて大和市に対しても敬意を表したい。

国の保険適用の範囲が広がってきたことは大変うれしく思う一方、不育症については、まだまだ分からないことが多くあるため、検査や治療方法等、専門的には検討していかなければいけない分野であると思う。

この事業の対象となる方が減ってくることは、国の保険適用が届いているので、いいことだと思うが、当然、中身はしっかりと確認いただいた上で、必要な方が諦めないで治療を受けられる体制をぜひ続けていただきたい。

【吉田委員】 母子保健相談指導事業について、育児相談の回数が3分の1ぐらいに減っているが、相談件数も減っているのか。

【すくすく子育て課長】 2歳児歯科相談利用者数の相談者数が半分ぐらいに減っていることについて、令和5年度まで比較的多くの相談枠を設けて相談受付をしていたが、定員が埋まらなかったため、前年度、相談を受けた件数がある程度満たせる状況で枠を絞り、実施回数を減らしたところ、結果として相談人数が減った。

【吉田委員】 2歳はとても歯が大事な時期だと思うが、影響は起きていないのか。

【すくすく子育て課長】 1歳6か月児健診において、歯の健康の確認とともに発達面で経過を見ていったほうがいい方などに声かけしている事業である。声かけして都合が悪かった場合でも、発達面でフォローしていったほうがいい子供には個別に対応等しているため、ここが少し減っても大きな問題は生じていない。

【吉田委員】 育児相談の回数が減った要因はあるか。

【すくすく子育て課長】 今まで毎月3回実施していた定例の育児相談について、回数を月1回、開催場所等を見直した上で開催した結果である。

【吉田委員】 それによって母子が産後に不安定な気持ちにならないのか気になるが、影響はないか。

【すくすく子育て課長】 心配を持たれる家庭には個別支援で適切に対応している。特に常勤の保健師等が個別に対応するケースとして取り扱っている中で、しっかりフォローをしている状況である。

【吉田委員】 不安に感じている方には個別に対応しているとのことなので安心した。引き続きお願いします。

【河端委員】 関連して、評価課題に「質の高い事業を実施していく必要があります」とあるが、担当課が考える質の高い事業とはどのようなものか。

【すくすく子育て課長】 事務事業としては1つのくくりであるが、プレママ・パパ教室、イクメン講座、離乳食対象の教室、1歳児育児教室、2歳児歯科相談など、様々な事業を行っている。せっかく来ていただいた妊産婦に適切な情報を伝えたり、情報をただ伝えるだけではなく、悩み等をしっかり受け止められる講座等も行っていくことが重要だと考えて実施している。

【鳥淵委員】 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業について、各中学校区での取組は様々だと思う。「学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します」とあるが、具体的な取組を紹介願う。

【こども青少年みらい課長】 各中学校区でPTAや学校、自治会、青少年指導員、民生委員、児童委員をはじめとした地域の方々が構成メンバーになり、それぞれ独自の地域の特色ある青少年健全育成の事業を行っている。具体的には、パトロール、地域交流、講演会の開催、挨拶等の啓発活動などを行っている。

【鳥淵委員】 PTAや地域の方は一生懸命頑張っているが、学校関係者の関わりは今どのようなになっているのか。

【こども青少年みらい課長】 地区活動の中では、学校の授業の一環で職業講話をやっているところがある。中学校を会場として、保護者の中から様々な職業の方を講師とし、地域で働く保護者の話を

通じて、地域とのつながりを生徒たちに伝える活動である。また、別の中学校区では、学校を会場として、地域の方が大和産の野菜を使ったレシピを提供したり、将来その中学校に通うことになる小学校の児童が訪れて、いろいろな部活動を体験する取組をやっている。これらは学校の大きな協力ができないものと認識している。

【鳥淵委員】 逆に学校側が地域に関わるものはどのようなものがあるか。

【こども青少年みらい課長】 全ての地区で学校は構成メンバーに入っている。パトロールなど、実際の活動時は学校の先生と一緒に活動している地区もあるが、働き方改革等により、現在は現場の活動は一緒にしていない地区もある。

【河端委員】 青少年指導者育成支援事業について、具体的内容では、青少年指導員連絡協議会の年度末の青少年指導員数が令和5年度は95人、令和6年度は87人と減少しているが、これは担い手不足によるものなのかお教え願う。

【こども青少年みらい課長】 青少年指導員は各地区の自治会から推薦いただいている。活動を続ける中で、介護や自身の体調等を理由にお辞めになる方もいる。自治会の中でも青少年指導員の活動は忙しいため、担い手の推薦が難しい話も聞いている。次期推薦に向けては、自治会としっかり話をしながら、定員が充足できるよう努めていきたい。

【河端委員】 大和市青少年指導員に関する要領で定数を120人としているが、随分かけ離れた人数であるため、実情に合わせて要領の改正を検討する時期に来ているのではないか。座間市では、50人以内とする上限方式にしている。大和市も例えば100人以内とするとか、実情に合わせた改正に取り組んだほうがいいのではないかと思うが、検討はしているのか。

【こども青少年みらい課長】 青少年指導員は2年に1回の改選があるが、次期改選である令和8年度からの青少年指導員の定数について検討した。担い手の青少年指導員から話を聞いたり、地区活動なども検討した結果、次期改選は120名定員を維持して募集する。

充足する方法については、自治会だけでなく、青少年指導員連絡協議会の推薦の枠をつくり、共に活動する青少年指導員を自治会以外からも推薦できる仕組みを現在考えている。

【河端委員】 青少年指導員の皆さんは本当に熱心に活動してくださっていて、地域の中で、いろいろなことを兼務しながら頑張ってくださっている実情もよく知っているが、この定数から、とにかく担っていただかなければいけないと必死になって探している現状が現場では起きている。現状や社会情勢等を様々考慮して改正に向けて取り組むことで現場の負担感が軽減されるのではないかと思うので、意見する。

【鳥淵委員】 関連して、対象となる方の年齢制限はあるか。

【こども青少年みらい課長】 年齢の制限は設けていない。

【鳥淵委員】 青少年を指導、育成していくに当たり、高齢者の方も多く見られるが、活動している方からは体力的にもつらいとの声も届いている。

形的には推薦にはしかなるべき人の名前が必要なのかもしれないが、こういうことだったら私も協力するとの方々がおられるのではないか。市内でも各部と連携しながら、いろいろな情報を共有して、募集の方法を検討されてはどうか。限定されたところで見のではなく、もう少し大きなところで情報共有すれば、人材はたくさんいるのではないかと思うので、ぜひ検討願いたい。

【中村委員】 関連して、青少年指導員は大和市長と神奈川県知事から委嘱されているか。

【こども青少年みらい課長】 令和2年度より大和市の非常勤特別職から大和市教育行政協力員制度に身分が変更になっており、県知事からの委嘱と教育委員会からの依頼の形を取っている。

【中村委員】 少し暴論に聞こえるかもしれないが、やめるわけにはいかないのか。私も青少年指導員をやっていたことがある。この活動自体は非常に意味があると思うが、担い手不足の話や、子供たちを取り巻く環境も変わってきている。この時代に、これだけの人、税金をかけて、これからもやり続けていくことなのか疑問に思っているが、市独自ではやめられないのか。

【こども青少年みらい課長】 地域で青少年健全を担う担い手を育成することは、地域での青少年育成の機運を高める点では大変意味があると考えている。ただ、担い手不足と、地域活動でどこまで青少年指導員が担っていきけるのかは、人数がずっと充足しない中では、今後の在り方を検討しなくてはいけないと思う。

市独自でやめられるかは後ほど答える。

【中村委員】 やめることができるのであれば、やめた自治体があるのか調べていただきたい。

青少年指導員が中心になっている事業の内容がどんどん縮小してきている。昔は泊まりがけでやっていたものをやめて、夕方ぐらいからキャンプファイヤーをやっていた人もやめた。私がやっていたときは、平日の昼間2時間だけであった。ただ、2時間のイベントをやるのに数か月話し合っている。

青少年の健全な育成は、必ずしも青少年指導員だけが担うわけではなく、地域の自治会や、同じようなものがほかにもいっぱいあって、同じようなことをやっている。市独自に検討できるのであれば、今、財政も厳しいので、統合して一緒にできればいいと思うので、今後の課題として検討願いたい。

【星野委員】 親子ふれあい推進事業について、実績は目標値に対してどのような数値になっているか。

【こども青少年みらい課長】 活動指標1のふれあい広場については、幾つの地区で開催できたかを成果とした。令和6年度は15地区を予定していたが、雨が予想されたため、1地区で中止となった。

活動指標2の親子ナイトウォークラリーは、現在、キロ数に応じて3コースで開催しているが、3つのコースをつくったことで実績を3本としている。

【星野委員】 運営スタッフやボランティアなど人は足りているのか。

【こども青少年みらい課長】 ふれあい広場は、青少年指導員をはじめとする地域の皆様で実行委員をやっている。実行委員の中でどのようなことをやっていくのか話し合われており、現状の人数やその地域で可能な方法でやっていると認識している。

親子ナイトウォークラリーは、地域の史跡や魅力ある場所を回っていくコースを、青少年指導員連絡協議会へ委託しつくっていただいている。現在、青少年指導員の人数が少なくなっているため、負担軽減を図りながら実施している。

【星野委員】 この事業の目的の一つに愛着を深めることもあると思うが、担い手が不足してきていることで、目的が達成できなくなってきていると思う。地域に対して愛着を持つ人たちが少なくなってきたと思うが、どのように認識しているか。

【こども青少年みらい課長】 どちらの事業もコロナ禍で一度中断していたため、徐々にコロナ禍前の形での開催を目指して、今やっている。両事業とも参加者に大変喜ばれており、ウォークラリーなどはリピーターも多いと認識している。

【星野委員】 青少年指導者育成支援事業について、事業費よりも人件費が倍近く、1361万円かかっているが、何で人件費のほうが多くかかっているのか。

【こども青少年みらい課長】 青少年指導者育成支援事業は、青少年指導員連絡協議会、子ども会連絡協議会、母親クラブ連絡協議会といった地域で青少年の健全育成を担う団体を支援するものである。人件費は、これら団体の活動を支援する職員の人工から出している。

【星野委員】 職員の労働環境はどのように考えているか。

【こども青少年みらい課長】 それぞれの団体の活動を支援するためには、事務局として市の関わりが必要だと考えている。それぞれの団体に担っていただく事業を支えるものとして、研修会の実施、事業の広報などを職員が支援しているので、必要な人工と考えている。

【星野委員】 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業について、平成14年度から始まり、令和6年度まで22年間実施している。成果に「地域における青少年健全育成が活性化することが期待されます」とあるが、22年間やってきて、活性化はどの程度盛り上がっている認識か。

【こども青少年みらい課長】 コロナ禍を挟んで地域の活動が中止となった時期があったが、地域には子供たちがいて、地域での青少年の健全育成はずっと変わらず必要であると考えている。

活性化会議は、非行防止や環境浄化を目的に、地域の健全育成を目的とした集まりが発展的解消し設立されたものである。現在は、新しい課題として、地域の関係性の希薄化、それぞれ隣に住んでる方の顔が分からない中で、温かい地域で子供を育てることが必要だと考えている。今年度は、「みんながつながるコミュニケーション力の発展・充実」をテーマに活動している。

【星野委員】 こども体験事業について、活動指標では、公募による実行委員数の予定が10人で、実績は6人である。予定ほど集まっていないが、事業費は適正と評価している。どういう意味合いで適正と評価したのか。

【こども青少年みらい課長】 こども体験事業は、実行委員によって企画、運営して、様々な子供たちに様々な体験をしていただく事業である。活動指標である青年の実行委員の数は目標に至っていないが、令和6年度は従前と違う、陸前高田市から福島県と新しい場所に訪問した。初めての訪問先での活動や、どういったことを学習するか、しっかりと6人の実行委員が考えて活動していたので、大きな成果があったと考えている。

【星野委員】 担当課の感想で適切ではないかとのことなのか。

【こども青少年みらい課長】 こども体験事業の実行委員だけではなく、小学校5、6年生と中学生が参加者であるが、参加者アンケートでも満足度が高かったと結果が出ている。

【吉田委員】 青少年育成事業について、わくわく冒険隊では、どのような社会体験や自然体験ができるのか。

【こども青少年みらい課長】 わくわく冒険隊は、小学校5、6年生が活動している。昨年度は全部で定例会6回と、宿泊研修とその事前研修を各1回行った。定例の活動では、火おこし体験、引地川の水質検査の自然体験から、ニュースポーツ、木を削ってアクセサリを作る工作を行った。宿泊研修では、事前に火おこし体験で練習をしているので、野外炊事やキャンプファイヤーなどを行った。

【吉田委員】 「会員の確保や、会員の活動参加率向上が課題です」とあるが、何か対策は考えているか。

【こども青少年みらい課長】 わくわく冒険隊を率いるユースクラブがある。中学生、高校生、青年のボランティアから成り立つ団体で、ユースクラブがわくわく冒険隊の事業を企画運営している。コロナ禍で活動が中断していたが、わくわく冒険隊で自身が経験したことを後輩に教えたいと、ユースクラブに入る循環ができている。わくわく冒険隊での楽しい活動を通じて、また、ユースクラブの先輩が小学生を率いる姿をわくわく冒険隊に見せることにより、参加者がユースクラブへの憧れを持つ

ように取組をしている。それ以外には学校にチラシの配布などをお願いしている。

【吉田委員】　こういう活動をしていることを分かっていない方も多いと思うので、今後も周知に努めていただきたい。

【河端委員】　関連して、目的が「若者の健全育成と能力開発」であり、こども体験事業の目的は「主体的に活動できる青少年を育成します」とある。同じ課が取り組んでいる事業であるが、財政が厳しい状況の中で、若者と青少年はターゲットが同じと思える。私もこども体験事業の発表会を見に行っており、本当に素晴らしいと評価しているが、今後、似ている事業をどうしていくかは考えていかななくてはならないと思う。こども青少年みらい課長からも双方大事な役割を果たしている事業だと説明があったが、どのように考えているのかお聞かせ願う。

【こども青少年みらい課長】　どちらも大切な健全育成の機会と考えている。青少年育成事業は、神奈川県に隣接する場所での宿泊であり、大和市内の川や体育館等を借りた活動が中心である。こども体験事業は、日常から離れた経験、企画運営を通してリーダーシップを養う事業であるので、現段階では、それぞれが目的と役割を持っていると考えている。

【河端委員】　財政が大変厳しい状況でなければ、双方本当に素晴らしい事業で継続していくべきだと思うが、今後は精査が必要であると意見する。

午後2時39分 休憩

午後2時55分 再開

【星野委員】 教育委員会褒章事業について、令和9年度から順次廃止の認識で間違いはないか。

【教育総務課長】 皆出席は令和7年度から順次廃止である。

【星野委員】 その理由は何か。

【教育総務課長】 学校へ登校することへの社会の意識の変化などがあり、休まないこと自体を奨励することにつながり、様々な背景を勘案して、そぐわないと考え、廃止とした。

【星野委員】 登校が全てではないとのことであるが、これに代わる子供たちを何か褒章することは考えているのか。

【教育総務課長】 特に教育委員会としては考えていないが、学校ごとの様々な工夫の中でやっていただくことは問題ないと考えている。

【鳥渕委員】 関連して、昨年度、進学に合わせて頑張ろうとしていた中学生になる児童がこの連絡を直前に受けて、気持ちの上ですごく落ち込んでしまったとの声が届いた。丁寧に進めていただきたい。

【星野委員】 営繕作業所管理運営事務について、施設の老朽化対策で行っていることで間違いはないか。

【教育総務課長】 学校施設の老朽化に伴う、様々な学校からの要望に対応している事業である。

【星野委員】 老朽化対策として必要な設備投資は現在行われているのか。

【教育総務課長】 限られた財源の中できちんと行われている。

【星野委員】 学校の施設維持管理事業と類似しているが、何が違うのか。

【教育総務課長】 施設維持管理事業は、様々な外注をしなければいけない事業などについて予算化している。その他、学校を巡回して学校要望を受け付けて対応しているものが本事業である。

【河端委員】 教職員健康診断事務について、令和6年度のストレスチェックの結果を伺う。

【保健給食課長】 令和6年度に教職員に行ったストレスチェックは、対象者が1323人、実際に調査票を提出いただいたのは975人、受診率は73.7%であった。このうち高ストレスの判定が出た者は113人、判定者率は11.6%であった。

【河端委員】 この結果についてどのように改善していくのか。

【保健給食課長】 全国平均を100とした場合の総合判定値は78であった。100よりも下回る数字は比較的良好な結果と捉えている。しかし、高ストレスの方が113人いたので、その結果を本人に通知するとともに、通知の中で、ストレスの原因になることなどを相談できる連絡先、メール等による相談が可能なこと、別途、医師や保健師等の有資格による相談、助言が可能なこと等を伝えている。また、学校長宛てにも、先生方一人一人の結果ではなく、学校ごとのトータルの結果をお知らせして、対応等への助言、アドバイスを行っている。

【河端委員】 学校単位で業務改善計画を立てて取り組んでいるのか。

【保健給食課長】 ストレスチェックの結果にどのように対応するかは、学校長宛ての説明等を通してポイントを伝えているが、その後は教職員の方の状態等を含めて各学校長に判断していただいている。

【河端委員】 ストレスを抱えて長く働くことは、メンタル的にも疾病を抱える要因になるので、しっかりと業務の改善がなされるよう丁寧に対応願いたい。

【吉田委員】 通学区域設定・変更事務について、『大和市立小中学校規模適正化基本方針』に基づ

き、小中学校の学校規模及び通学地域の適正化に努めます。」「児童生徒推計などを基に、一部地域における廃止を含めた、弾力的運用の見直し」とあるが、具体的には、どこのことなのか。また、どのような見直しか。

【学校教育課長】 来年度から北大和小学区、緑野小学区に在住の児童は中央林間小学校が選べなくなる。そのほかの弾力化についても、児童生徒推計を注視しながら検討を重ねていきたい。

【吉田委員】 北大和小学校と緑野小学校の児童が中央林間小学校を選べなくなるのはどのような理由か。

【学校教育課長】 中央林間小学校は児童数が増える予測が出ている。今、弾力化によって中央林間小学校を選んでいる児童もいるので、弾力化をやめて、中央林間小学校の児童数を抑える。ただ、今現在、中央林間小学校を弾力化で選ばれているきょうだいがいる家庭は、中央林間小学校に通学できるようにしている。

【吉田委員】 地区が違う小学校に行けた点で、通学路の危ない箇所が見直されるよう、安全であるように今後もやっていただきたい。

【星野委員】 奨学金給付事業について、事業費292万円を73人で割り返すと4万円であるが、支給額は4万円の認識で間違いないか。

【学校教育課長】 4万円である。

【星野委員】 別で県や国等の奨学金制度はないのか。

【学校教育課長】 把握していないが、育英会等であるのは耳に挟んでいる。

【星野委員】 4万円の給付で本当に進学支援になるのかと思うが、どのように考えているか。

【学校教育課長】 給付金額は、国が実施している子供の学習費調査の図書・学用品・実習材料費を参考に定めている。令和3年度調査では、公立高等学校全日制における図書・学用品・実習材料費は5万3103円であったのに対し、直近の令和5年度調査は6万2292円と上昇傾向にある。そのため、現在の年額4万円の給付額や定員数が妥当であるのか、今後の物価上昇の見込みを踏まえ、他市等の動向も注視しながら検討していく。

【河端委員】 関連して、令和6年度の実績は300万円弱であるが、予算の段階では600万円を充てていたと思うが、どのように考えているか。

【学校教育課長】 認定基準の中には、所得基準のほかにも成績要件があり、それらの要因を勘案しながら、認定を進めている。昨今、世帯所得の上昇もあり、申請者数や認定者数の減少が起きている。

【河端委員】 市民相談でも奨学金給付事業の対象にならずに申請ができなかった声があったり、横須賀市では8万円と制度を改正して事業を行っている。世帯年収が増えているかもしれないが、物価高騰や経済的に困窮している世帯も肌感覚では増えているので、制度の見直しが必要なのではないか。

子供たちが経済的な理由で進学をちゅうちょしたり、先に準備しなければいけないものを整えることができない状況を行政で支援することは妥当性があるのではないか。制度設計の中で、認定基準の緩和、成績が届かない場合の面談や家庭の状況等をよく聞いていただき、ぎりぎりの場合は認めるなどの仕組みを検討願いたい。

【吉田委員】 就学時健康診断事業について、健診で何か見つかったときは学校医から保護者へ連絡は行くのか。

【保健給食課長】 就学時健診は就学前の子供の健康診断になる。その結果は、学校、教育委員会が

把握することに使うので、保護者には行かない。

【吉田委員】 健診カードはどのように管理するのか。

【保健給食課長】 就学時健診で健診する一通りの項目は、専用の健診表に記載の上、小学1年生から6年生、中学1年生から3年生まで定期健康診断があるので、そちらにつながるように活用している。

【吉田委員】 治療した場合は学校へ連絡するのか。また、連絡したものは保健師や学校医へ連絡するのか。

【保健給食課長】 就学時健診等で所見があった場合は学校で把握し、1年生在学時の6月までの間に定期健康診断があるので、再度健診を行った上で、異常値が出ている場合には、2次検査、3次検査、精密検査等を行い、その結果に基づき、心臓、腎臓については、継続的な治療が必要か判定する判定委員会がある。

【吉田委員】 健診で見つかった病気が早期治療につながるよう、今後ともきめ細やかに対応願いたい。

【星野委員】 校長・教頭会支援事業について、教頭会や校長会に補助金を出しているが、具体的にどのようなことをやっているのか。

【学校教育課長】 主に校長が出席する全国・関東・県大会の会費、参加する会議の資料代、運営費である。

【星野委員】 その結果、大和市の教育に具体的にどのような効果があったのか。

【学校教育課長】 全国の小中学校でのいろいろな教育実践の取組、同じ立場で学校を運営する者たちの集まりで刺激を受けたりすることによって、各所属校の運営により熱心に取り組んでいると思う。

【星野委員】 校長会や教頭会がやるものとは別に、教育委員会でいろいろな施策を打っていると思うが、やらなければいけない差がいまいち分からない。

【教育部長】 教育活動の主体は学校になるので、直接的に児童生徒へ教育をしていくのは学校である。学校長、教頭、教員は、基本的には教育現場で子供に教えつつ、自校の教育環境をよくしていく業務も当然ある。

教育委員会は、法律上は学校の管理機関、サポート機関になるので、各学校の特性に応じた支援やサポートや指導もするし、大きく言えば施設整備や学校給食、法律に定められた学校の管理に係る大きな支援、環境整備を行っている。

校長会、教頭会への補助金は、数値として見える形で個々の学校教育にどれくらい貢献しているかをここで説明することは難しい。日々、一国一城のあるじとして学校運営に関わっている中で、他市や他県の校長や教頭と交流を持って情報交換していくことは、少しでもそれぞれの学校内の教育環境の向上に役立っていると私どもは認識している。

【星野委員】 教頭や校長は、ある程度実績や知見がある人になると思う。なってからの活動を支援したいとのことであるが、自分でやらせればいいのか。やる意味は何か。

【教育部長】 こういった補助金に限らず、教育部内における補助事業は、それなりに金額を見直している。常日頃の費用対効果が数値に現れないとしても、効果の検証はして、今後もやっていきたい。

【教育総務課長】 星野委員に対する答弁で説明が不足していたので追加する。皆出席は令和6年度の小中学校入学者を最後に廃止したい。段階的に進めると、中学校では令和8年度をもって終了、令

和9年度から完全に廃止、小学校では令和12年度をもって完全に廃止となる。

【教育部長】 今の答弁に補足する。星野委員から、頑張った子供への表彰はなくなってしまうのかとの趣旨の話があった。教育委員会褒章事業は、皆出席、いわゆる皆勤賞以外に教育委員会表彰があり、スポーツや一般の方も表彰対象になっている。例えばスポーツや文化芸術でよい成績や著しい功績を上げた子供たちも表彰しているので、頑張った子供を表彰する仕組みがなくなったわけではない。

【星野委員】 英語教育推進事業について、来年度から業務委託になると思うが、間違いないか。

【指導室長】 そのようになっている。

【星野委員】 大和市のALTは直営だったと思うが、業務委託になる認識で間違いないか。

【指導室長】 間違いない。

【星野委員】 雇用環境が変わることでALTの離職が考えられるが、どのように考えているか。

【指導室長】 令和7年度、今現在お願いしているALT、AETには、6月に令和8年度から委託になると話をしたが、やはり不安もあると思う。この後も丁寧な説明をしていく中で、令和7年度をお願いしている。離職していく方もいるかもしれないが、現在はそのような話は出ていない。

【星野委員】 ある学校の先生から、ALTへの対応について教育委員会の対応がまずいとクレームが入っているが、きちんと説明していく方針で伝えても大丈夫か。

【指導室長】 大丈夫である。

【高久委員】 教育指導費のいじめ等対策事業について、主要な施策の成果の説明書のスクールロイヤーについて、いろいろな経過があって、スクールロイヤーが導入されたが、その効果、相談件数、内容はどのようなものか伺う。

【指導室長】 令和6年度のスクールロイヤーへの相談状況は、継続相談147件、新規相談60件である。

【高久委員】 147件と60件の関係がよく分からない。主な中身はどういうことか。

【指導室長】 相談内容は様々なケースがあるが、保護者からの個別の相談ではないので、学校の中で起こっていることで法的なものを聞いてくることが多い。

新規は、スクールロイヤー導入前の令和5年度に起きたことを引き続き聞いているものや、令和6年度に発生したもの、継続は、1回の相談だけではなく、2度、3度にわたって質問を繰り返す内容である。

【中村委員】 関連して、目的に「市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指す」とある。撲滅とは、悪いものや有害なものを完全に排除し、二度と現れないように根こそぎ絶やすことであると定義されている。すなわち、いじめを排除し、二度と現れることがないように根こそぎ絶やすのがいじめ撲滅であるが、単なる理想で終わってしまっただけではいけない。これを掲げている以上は、最終的にはいじめが撲滅される形を達成していかなければ、ただきれいごとを言っているだけになってしまう。撲滅させると高い目標を設定した考えと、それに向けて今後どうやっていくかお聞かせ願う。

【指導室長】 いじめは大きな社会問題で、最悪、死に至ることであるので、少なくする小さな目標ではなく、ゼロにしていく強い気持ちが非常に大事だと思う。

その方法として、未然防止、早期発見、早期対応、完全になくなる確認があると思うが、今なぜひ子供たちの中でそういうことが起きやすいのかは様々な理由がある。例えば勉強面で悩んで、それがうまく解消できずに人に当たってしまうところからエスカレートする。様々な理由からエスカレートしないように、小さなところでいかに見逃さないかが大事だと思う。

撲滅は本当に大きな目標であるが、そのぐらいの気持ちを持つことが大事だと思い、この言葉を使っている。

【中村委員】 いじめと一言と言っても、いろいろな種類がある。どないじめがあったのか、学年別でも聞いたことがあるが、当時は小学校の低学年でいじめの件数が多く、高学年になるに従って落ち着いていった。

低学年でいじめが多いのはなぜかとの質問に対し、まだ年が小さいから、うまく自分の感情を言葉で表現できず、ちょっとしたことでたたいたり、かみついたり、ひっかいたことをいじめに勘定していて、低学年はいじめが多いが、学年が上がるに従って、自分の言葉でいろいろなことを表現できたり、感情をコントロールできたりするから、いじめが減っていくとの説明があった。私は、学年が小さいときに自分をうまくコントロールできず、かみついたり、ひっかいたりするのは、いじめとは話が違うのではないかと思った。

一般に我々がいじめと認識するものは、もっと陰湿で、場合によっては他人の生命を奪ってしまうかもしれない悪質なものを特に対策しなければならないと考えているが、今、大和市の教育委員会では、いじめをどのように理解しているのか、学年別の推移や取扱い等をお教える。

【指導室長】 ここ数年で大きくいじめの内容に変化はない。低学年でいじめの件数が多いのは、いじめ防止対策推進法の定義にのっとり、小さなことも認知していくところで上げられている数字である。例えば算数の問題を解きたいと自分で頑張っていたが、横の子が解き方なり答えを教えてしまった、本当は自分で解きたかったが解けなかったことも、その子が嫌な思いをしたとして、それすらいじめと捉えているが、指導の中では、いじめとの言葉を使わないで指導している。

小さなサインを見逃さない、小さな出来事を見逃さない感覚は大事であり、それをおろそかにしてしまい、エスカレートしたところで初めて把握すると、苦しい思いをしてしまう子がいるので、小さなことを見逃さないよう、学校にもアナウンスしている。

【中村委員】 小さなことを見逃さないのはすごく重要であるが、そうすると母数が多くなってしまい、本当に対策しなければならないものが薄まったり、逆に見逃される危険性があると思う。今、いじめの全体数を把握するとともに、特別に対策が必要な深刻ないじめをどのように理解して指導しているのかお教える。

【指導室長】 起きていじめをいかに分析するか。軽微なもの、例えば算数の問題が解けなかったのは、ある意味かわいらしいことかもしれない。物を取られた等の陰湿なもの、最近ではネット上のものなどは、教員が把握するのに時間がかかることが多い。親すらも知らない間にエスカレートしていることが多いので、数は少ないが、大和市内ではなく、全国的にこんないじめ事案があると学校に言うことで、学校の中の様子を知る。また、過去の事案の中に様々な情報があるので伝えていく。

未然防止が何よりも大事であるので、子供たちが生活環境の中で安心を得られる、満足を得られる、やりがいを感じられる学校でなければ、何か人に当たる、物に当たる、不満が放出できない。そういったところから発生しやすくなるものであるので、魅力ある学校づくり、楽しい学校づくりが何よりも未然防止になると思う。

【中村委員】 いじめの中でもネットでの誹謗・中傷、無視などはなかなか表面化しにくい非常に深刻なものになると全国的に問題となっている。その中で大和市は、1人1台端末による匿名報告相談アプリ登録という事業をやっており、登録率は100%である。具体的内容で「匿名報告相談アプリを活用し、いじめ等の問題解決に努めました」とあるが、昨年度実績で、このアプリを活用した報告件数、それに対する対応について主なものをお教える。

【指導室長】 相談件数は令和6年度857件、そのうち、いじめに関わるものが83件である。

気軽に相談できるベースが大事であると思う。ふだんは何げない相談だったが、いじめを受けた、嫌な気持ちがあるときに早い段階で相談しやすいものがあることは非常にいい効果かと思う。

【中村委員】 匿名なだけに、いじめの相談を受けたときに、誰からいじめを受けているのか分かりにくくて、その後の対応が難しく、遅れてしまう危険性があると思うが、対策で考えていることはあるか。

【指導室長】 一度の相談、回答で解決はほぼない。具体的な内容はないので、やり取りを繰り返していく中で引き出していく。そのやり取りで安心を得て、より具体的な相談や、こちらからの提案で自分から学校の先生に相談する形につながることもある。

【中村委員】 ひどいいじめを受けて、自殺を考えてしまう人も中にはいるかもしれないが、その場合は、いのちの電話等、市の事業だけではなく、国や県がやっているものもある。その子が必要などころにたどり着けるように考えながら、いじめ等対策事業の周辺の事業も含めて、子供たちの命を守ることを最優先に、いろいろなことを検討願いたい。

これはあってはならないことであるが、先生による子供へのいじめは、先生も人間なので、ないとは言えないし、全国的に見ると、教員による子供たちへのいじめもある。子供たちにとって先生はより力のある存在だから、より深刻な問題になることがあって、先生にいじめられて学校に行けなくなった話も時々聞く。学校の先生による子供たちへのいじめについて、大和市ではあるとの認識か。

【指導室長】 子供の人權は本当に大切である。人同士の関わりの中で、同列の関係ならば力関係はないが、教師と児童生徒の関係で、そのつもりではなかったが、ショックを受けたことはあると思う。

それが全くない、フェアな状態で、人權を大事にと伝えていき、研修を1回やるだけではなく、打っていく数を増やしていくことが大事だと思うので、何かの研修の頭で毎回言うていくことを今は心がけている。また、子供が何か受けたときにすぐ言える環境づくりに努めている。

【中村委員】 特に先生による子供たちへのいじめ、あるいはいじめと思われる事柄についても対応していただき、子供たちの安全を守っていただきたい。

【河端委員】 児童生徒安全対策事業について、令和6年度の予算は600万円、決算額は338万4000円と予算よりも随分低額になっているが、説明願う。

【教育総務課係長】 小学校1年生に配付している防犯ブザーの価格が予算時の積算よりも下落した、落札の差額によるものである。

【河端委員】 手段手法に「見守り活動を視覚的にアピールするため『大和市子ども見守り隊』のベストを購入します」とあるが、令和6年度は見守り隊の皆さんに何枚ぐらい配付したのか。

【教育総務課係長】 令和5年度に購入したものの残りがあったので、令和6年度の実績として購入はない。

【河端委員】 9月1日から2学期がスタートし、子ども見守り隊の皆さんの協力を得て、新学期、子供たちが安全に登校できるように本当に献身的に活動していただいていることに心から感謝する。

子ども見守り隊の皆さんが活動していただいているから数年たっている。安全教室等の実施も加味して、児童生徒の交通事故件数はどの程度下がってきているのか。

【指導室長】 令和元年度が66件、令和2年度が51件、令和3年度が49件、令和4年度が42件、令和5年度が31件、令和6年度が20件である。

【河端委員】 いろいろな要因があって事故件数が下がってきているのは、大和市の対策が実を結ん

でいる。子ども見守り隊を地域でやったださっている方々に事故件数が減少しているとどこかできちんと説明いただくと、モチベーションにも影響が出てくると思う。ぜひ公表していただければと思うが、どうか。

【指導室長】 子ども見守り隊の方々は、地域ごとにいろいろなやり方をしてくださったり、工夫してくださっている。協議会も行われているが、協議会を立ち上げたときの目標は達成できており、会長も、この会がなくても地域でできている、学校とのネットワークもできて、次のステップに進もうとの主体的な動きもある。

皆さんが見守ってくださっているおかげで、交通事故だけではなく、地域の安心、登下校時に、おばちゃん、おはようと言う姿も見られており、防犯の部分でも非常に助けられている。地域の中の学校が継続していけるよう、発展していけるよう、感謝の気持ちを何かしらの形で伝えていくことは大事にしていく。

【中村委員】 関連して、非常に残念なことに、全国的にも教員による子供たちへのわいせつ行為や盗撮等がニュースになっているが、大和市ではどのような状況か。

【指導室長】 昨日も逮捕者が出たり、神奈川県でも出ているが、絶対あつてはならない。報道が出て、校長会等を通して指示を出すだけではなく、学校の中で何が必要なのか。既に決められているルールを再確認する。また、教員の皆さんはスマホを持っているので、子供たちが活動する場には持ち込まないとか、学校内の主体的な新しいルールを決めていただいた。教育委員会からももちろん行くが、学校でも不祥事防止の講師を呼び、校内での研修も開かれている。

【中村委員】 全国的に見て、子供たちにとって一番安全な場所であるべき学校が危険な場所になりつつあることは非常に残念である。もちろんほとんどの先生たちはそうではなく、一生懸命やったださる方であるが、ごく一部そういう人がいると、全体的にそのように見られてしまう、保護者の方々も不安に思ってしまうので、そのようなことを起こさないとともに、しっかりと保護者にも説明しながら、共に考えていかななくてはいけない。

この問題については、あまり疑心暗鬼になってもいけないと思うが、こういう世の中であるので、子供たちの安全対策は決して見過ごせない。対策の重要なメニューとして、今後も引き続き検討いただきたい。

【鳥渕委員】 関連して、子ども見守り隊は私も当初からずっと関わっている。今日も大和東小学校の通学路に立った。

昨日は桜丘小学校の通学路に立ったが、県道丸子中山茅ヶ崎線からの違反進入車両は30分間に12台であった。ここは本当に危なくてしょうがない。私も体を張って、時間をつくって立っているが、一向に改善されない。県や市の道路管理者に対してもいろいろな対策を求めているし、交通管理者である警察も標識の設置をやっているが、全然変わっていない。議会もあるので8時15分ぐらいで切り上げたが、その場所を離れた瞬間にどんどん車両が入ってくる状況である。

交通違反車両は桜丘小学校に限らず、渋谷小学校やいろいろなところである。地域で活動してくださっている方々の声をしっかりと受け止めて、具体的に当局に対して対策を求めている。大和東小学校の通学路に毎日立ってくださっている方に、無理をしないでくださいと私も言ったが、それでも私がやらなければとの思いであった。この方たちは子供たちの安全安心のために一生懸命やったださっている。そこから先、具体的に何ができるか、関係機関に強く働きかけていただきたい。

【吉田委員】 特別支援教育推進事業について、支援を必要とする児童が継続して増えているが、スクールアシスタントやヘルパーの数があまり増えていない。保護者からも、ヘルパーがいなくて、教

室に入って1日過ごすこともあって困っているとの声が届いている。多様化する支援に対応するためにも人員を増やしていくべきではないかと考えるが、どうか。

【指導室長】 様々なニーズがある中、保護者の声、子供たちの実態に沿って、ヘルパー、スクールアシスタントの人数、人材、中身を設定していきたい。

【吉田委員】 保護者からもそういうニーズがあるので、ぜひお願いします。

全ての教職員の理解と専門的知識、指導力などが求められると思うが、研修等は十分に行われているか。

【指導室長】 個人に問題や課題があるのではなく、学校の中のバリアをいかになくしていくかはすごく大事にしている。ただ、ケアの部分では、その子にどういうことをしてあげたらいいかの視点が強いので、しっかりと研修等を行っている。

【吉田委員】 多様な支援が求められると思うので、ぜひ今後とも対応願いたい。

【星野委員】 教育研究支援事業について、教職員研修実施事業と似ているが、違いは何か。

【指導室長】 教育研究支援事業は、各学校で課題を設定して、校内研究が行われている。教職員研修実施事業は、新採用の教員から校長まで、4年経験者、中堅研修等の段階的な研修で、教育課題別など必要な研修会を行っている。

【星野委員】 情報教育推進事業について、事務事業評価表では、令和5年度と令和6年度の活動指標がほぼ未達であるが、理由をお教え願う。

【教育研究所長】 研修講座開催数は、令和6年度の目標33回に対して、実績が12回なのは、前年度、各校でプログラミング研修を1つずつ行っていたが、内容が重複しており、令和6年度途中で1回にまとめたため、目標に対して未達となった。

調査研究部会開催数は、令和6年度の目標は月1回程度で12回としていたが、学校の現職の教職員を集めて行うため、代表者の設定回数が未達で10回となった。

教育の情報化プロジェクト委員会は、方向性や年度の情報教育の報告を行うための委員会であるが、令和6年度は内容として1回で十分であったので、1回となった。

【星野委員】 目的に「教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします」とある。回数が少なく未達の状態であるが、目的は達成しているのか。

【教育研究所長】 1の研修講座は、回数は少なかったが、参加校数は前年度と大差なく行うことができた。4のネットワークリーダー会議は、代表者が出席して、その情報を各校で伝達しているので、達成できたと認識している。

【星野委員】 この事業の根拠法令は学校教育の情報化の推進に関する法律であり、当該事業の法令等による義務付けの有無は「有」とあるが、財源は一般財源である。国のメニュー等は使えないのか。

【教育研究所長】 令和6年度時点では、該当するものがなかったとの認識である。

【吉田委員】 関連して、「端末使用状況を調査し」とあるが、お教え願う。

【教育研究所長】 授業を持っている全教職員へのアンケートで、週に何回利用があったかの質問に対し、1.77回と報告を受けている。

【吉田委員】 「1人1台端末の効果的な活用」とあるが、どのような効果があったか。

【教育研究所長】 端末を活用して、デジタル教材なども活用することができている。特徴として、双方向に子供同士や教員に対して意見交換ができるとの報告を受けている。

【吉田委員】 ICT機器を活用したとき、教育現場では、目を休めるための指導等は行われている

か。

【教育研究所長】 活用ルールや目的についても家庭と共通理解を図ることが必要だと考えている。目と端末の画面との距離を30センチ以上離すことや、30分に1回は20秒以上、画面から目を離すことなど、いま一度、子供や学校、家庭との間で周知、確認、共有するよう今後も努めていく。

【吉田委員】 目が悪くなる子が増えているので、ぜひとも教育の現場でそのような指導を今後とも行っていただきたい。

【中村委員】 特別支援教育推進事業について、就学相談事業でいろいろ相談をして、保護者が子供を特別支援学級に通わせようと決めて、子供が通うようになったが、思ったような支援が受けられないとの意見は複数の方からいただいている。

その1つの理由は、圧倒的に先生が足りない、ヘルパーも足りない。特にクラスに1人、すごく手のかかる子供がいると、その子に付きっきりになってしまい、あの子はケアしてもらえない状況になって置き去りにされてしまい、事実上の学級崩壊になっているところもあると聞いている。令和6年度、特別支援学級でそのような状況になっているところ、あるいは、なりつつあるところについてどのような認識か。

【指導室長】 市内小学校19校、中学校9校全てが本当によくできているとは正直言い切れない。職員の異動や、経験の浅い教員がいるのは事実である。経験の浅い中で学んでおり、1学期は落ち着かない。特に特別支援学級に在籍する児童生徒は環境に慣れるのに時間がかかることが多い。どうしても人事異動があるので、1学期でいかに環境に慣れていくか、夏休みを挟んで2学期で整っていくか。そうこうしている間に3学期が来て、また学年が変わって、人が変わる。異動のところで不安を感じる人が多いので、引継ぎは大事にしている。経験の浅い教員も増えてきているので、学校に任せただけではなく、学校の中がうまく機能しないときは、教育委員会指導室も学校に行き、一緒に状況を見て考えることを行っている。

【中村委員】 全体的に先生が足りないため、普通級の担任の先生から決まっていき、支援級の先生方は、経験の浅い先生や、病気をされたり産休に入っていて職場に復帰して間もない先生、あるいは、年度の途中で産休に入る先生だが、学年の初めに担任になる。非常に教員が少ないため、やむを得ないことも理解するが、本来、普通級以上に支援が必要な子供たちのクラスに熟練した先生を必ずしも配置できていない状況があると聞いているが、大和市の昨年度実績はどのようであったか。

【学校教育課長】 大和市の教員の充足状況について、昨年度も4月スタート時には、新採用数も確保できて、そんなに欠員はいなかったと記憶している。今年度も4月スタート時には欠員はゼロであった。ただ、年度が進んでいくと休みに入る先生が多くなっていくので、各学校に欠員が出てきて、一人一人の教員の負担が多くなり、子供にとっても先生の指導が十分に行き渡らないことは存じている。

あまりよくはないが、各学校の教員が例えば空き時間を減らして、なるべく子供たち、保護者に不利益がいかないように、学校で工夫していただいている。また、学校教育課でも、人員を確保するため、教員のOB、知り合いの先生方を通じて、一人でも多く入れられるように努力している。

【中村委員】 一人でも多く入れられるようにと言ったのは、市で教員を採用するのか。

【学校教育課長】 学校教育課では、主に県費を担当しているので、例えば1人が休みに入ったときに、定数として人を補充する動きをしている。

【中村委員】 それは県にお願いしているとの意味か。

【学校教育課長】 人の補充に関しては、県も人材を持っているかもしれないので、要望は出してい

るが、県だけでは紹介してもらえないことも多々あるので、市でも学校でも独自に探しているのが現状である。

【中村委員】 教員不足は日本中の話で、特別支援学級の先生だけではなく、普通級も含めて教員が足りないことが問題であるから、もちろん大和だけで完結できる話ではない。今、大和も財政が厳しい中で、今回の決算審議をしているところからすると、市のお金でどんどん雇ってほしいとも言えない。ただ、子供たちに対応する先生たちが慢性的にいなくて困っている現状がある。いろいろ努力いただいているようなので、引き続きお願いしたい。

「大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します」とあり、昨年度は目標150回で、実績125回とある。基本的には大和市は要請がなければ巡回相談チームは行かないことになっているが、それで間違いないか。

【指導室長】 基本的には要請があって回っている。

【中村委員】 目標150回で、125回しか行かなかったのは、これだけしか要請がなかったと理解していいか。

【指導室長】 そのとおりである。

【中村委員】 巡回相談チームの巡回は丁寧でいいと評判をいただいているが、その反面、いろいろな振り返りをやったり、時間がかかったり、手間がかかるので、迅速性に欠けるのではないかと指摘もいただいている。

基本的な要請がなければ行かないが、要請がなくても定期的に回れる仕組みをつくれぬか。また、通常の巡回とは違って、これは先生たちが相談できる環境をつくるものである。特別支援学級は、子供たちを支援する前に先生たちを支援しなければ、子供たちの支援に行かないところもあるので、体制をもう少し柔軟にできないのか。今後は要請がなくても行ける体制を検討願う。

【指導室長】 チームとしては要請があったら行く。その後、様子を見て助言するが、アンダンテにいる指導主事が学校に行くことは頻繁にあるので、ケアの部分は継続してやっている。指導主事は、気になれば学校に電話して、今から行く、明日行くことはやっている。

【中村委員】 ここに数字は出ていないが、指導主事は頻繁に回って支援していると理解していいか。

【指導室長】 そうである。

【中村委員】 これは非常に重要である。人的な要件が物すごく多いが、引き続きお願いする。

学力向上対策推進事業について、事業内容を見ると、主に放課後寺子屋やまとの話である。放課後寺子屋やまとは随分定着してきて、非常に有意義な事業であると思う。小学校全校、中学校全校でやっているが、中学校は部活動もあったり、塾に行っている子もおり、寺子屋への参加は難しいと聞いているが、中学校の事業に大きな課題はあるか。

【指導室長】 放課後の時間の過ごし方は小学生と中学生で違う。中学生は主に試験前の利用率が高くなる。大和市は部活動への加入率も高いので、放課後の居場所は部活動への参加が多い。学校によっては、上手につなげて、寺子屋に10分行ってから部活に行く。ただ、学校ごとにうまくつながげができないと利用率が低い点は課題である。

【中村委員】 昨年度実績で小学校、中学校の利用者数をお教え願う。

【指導室長】 令和6年度の各月の参加実人数の合計は、中学校放課後寺子屋やまとは4112人、延べ人数は1万356人である。小学校は、1回の平均参加児童が36.6人、合計が7万85人である。

【中村委員】 かなり多くの方が参加しているが、勉強してほしい子が参加しなかったり、来なくても十分分かっているが、勉強が好きだからよく来る子がいると思う。学力向上事業としてやっているのも、少し勉強が遅れていたり、もう少し頑張してほしい子に行ってもらったら、この事業の目的により合致すると思う。学校で放課後寺子屋に行き勉強してほしい子に対するアプローチはしているのか。

【指導室長】 アプローチの仕方は様々であるが、子供に伝えるやり方と、3者面談で親に再度紹介しながらつなげていくアプローチもある。いずれにしても、行かされるようになってしまとなかなか入っていかないが、行ってみたらよかったが多いので、まずは担任と一緒に、学年職員と一緒にアプローチもしている。

【中村委員】 事業の名前が学力向上対策推進事業であるので、学力が向上したのか聞きたい。学力が向上しなかったとなれば、事業目的を達成できていない。ただ、学力の向上はなかなか難しいので、何をもって学力が向上したと見るのか。「総体的に学力の向上を図ります」とあるが、具体的に指標はあるのか。学力向上対策推進事業の効果が現れている客観的な指標で検討しているものがあればお教え願う。

【指導室長】 小学校の寺子屋からスタートして10年たち、ここでの学力は、問題を解く力、計算を解く、文章問題を解く、漢字を覚えて書き取りができる部分の向上である。やはりここを総括していく必要があると思う。

今まで大和市の理解度調査はやっていた。それがきれいな右肩上がりでは上がってきたかといえば、なかなかそうはならないのが現状である中、なぜこういうものがあるにもかかわらず、学力が上がらないのかとなったときに、場はあるが、学びへの向かい方、やらされるものとの感覚がすごく多いと思う。子供たちになぜ塾に行くのか、何でやるのかと聞いても、不安の声が多い。

本来、学びは楽しいもの、ぜいたくなものであるが、今の子供たちの学びの受け止め方がそういう環境にあることを見直していく必要があると思う。指標では理解度調査があるが、そこすら見直していく、大きな目で見していきたいと考えている。

【中村委員】 その辺はバランスよく見ないといけないと思う。全国学力・学習状況調査の結果が全てではないが、同じ学年の子が同じ問題を解くので、それに対しての成果はそれなりに客観的な指標になるのではないかと思う。特に中学校の場合は高校進学が目前にあるので、その子が希望している学校に行けるかどうかは学力向上とは切っても切り離せない話であるので、現場の担任の先生等とも協力しながら、もちろんこの前に学校の通常の授業があって初めてこの事業になってくると思うので、うまく連携願いたい。

午後4時22分 休憩

午後4時40分 再開

【吉田委員】 学力向上対策推進事業について、「全小学校で学習支援員の増員が必要です」とあるが、どのくらい必要なのか。

【指導室長】 小学校は、チーフとなる者が各校1名おり、学習支援員が3名以上ついている。中学校は、チーフとなる者が1名、学習支援員が1名である。多いにこしたことはないが、お金のこともあるが、いい仕組みをつくりながら、状況に合った形を常々模索している。10年たっているので、きちんと見ながら、総括しながら進めていきたい。

【吉田委員】 学習支援員は資格が要るのか。

【指導室長】 主に教員免許取得者をお願いしている。

【吉田委員】 いい仕組みをつくりながらとのことであるので、しっかり調査して、いい放課後の居場所になるよう、今後とも願います。

【星野委員】 関連して、目的に「特に小学校の若手教員の指導力を養うこと」とあるが、成果をお教え願う。

【指導室長】 放課後寺子屋にいるコーディネーターが、放課後だけではなく、日常、昼間の授業を観察したり、指導助言を行っている。

【星野委員】 指導力の育成の部分をもう少し具体的にお教え願う。

【指導室長】 例えば子供の気持ちが乗る発問の仕方があるので、発問1つから、板書計画、宿題の出し方等、事細かく、広く見て指導している。

【星野委員】 青少年相談員連絡協議会支援事業について、事務事業評価表を見ると、事業費は少ないが、人件費が760万円以上で、職員1人工をべたづけしているくらいの金額がかかっているが、活動指標を見ると、青少年相談員連絡協議会13回と、「市民まつり等での啓発活動などを通じて」とある。活動量が少ない気がするが、どのような活動をしているのか。

【青少年相談室長】 青少年相談員連絡協議会は、月に8回、街頭補導をしている。また、ここに指標はないが、月1回、理事会を開いている。

【星野委員】 活動指標として事務事業評価表に盛り込むべきだと思うが、いかがか。

【青少年相談室長】 青少年相談員連絡協議会支援事業は補助金を計上している。

【星野委員】 よく意味が分からなかった。どういうことか。

【青少年相談室長】 この事業は青少年相談員連絡協議会に対して支援している。

【鳥淵委員】 小学校施設維持管理事業について、小学校の体育館への空調設置完了は計画ではどのようになっているか。

【教育総務課長】 中学校は今年度と来年度にかけて実施を予定している。その後、小学校を予定しているが、現在の財政状況を考えて、完了の予定が立っていない。

【鳥淵委員】 たしか当初は5か年かけてとの話があったと思う。9月で学校が始まったが、体育の授業ができない暑さが起きている。先日、エンジョイスポーツの研修を受けたが、スポーツだけではなく、子供たちが体を動かすことは発育にとって非常に大事なことでありと話を伺った。とんでもないお金がかかることは承知しているが、本当に早めないは何もできない。行事だけではなく、あらゆる面で必要なことではないか。中学校が2か年かけて実施との話をいただいたが、小学校も早める考えはあるか。

【教育総務課長】 2分の1の補助金をもらえる期間もあるので、整備を早める希望が皆さんからあ

るのは承知しているが、財政状況を鑑みながらの判断になる。

【鳥渕委員】 子供たちの健康、発育のためにも、いろいろな形で考えていただきたい。

この点について教育長からコメントいただけないか。

【教育長】 学校現場では、子供たちの健康が一番大事であると思う。空調については、体育館よりもまず教室の空調をきちんとしていかなければいけない。ただ、体育館も、体育の授業で使ったり、場合によっては避難所に使われる中で、我々もすぐにでもつけたい気持ちはとてもある。

一般財源だけでは難しそうであればクラウドファンディングはどうか、補助金がどこかから出ないか、レンタルであればどのようなになるか、クーラーの種類を変えるとどうか、もっと言えば、企業の社会貢献事業で、電気屋の名前が入っているものでもいいからつけられないかといろいろ探っているが、これでやればお金も大してかけずに、すぐにつけることができるといった方法はなかなかないのが現状である。ただ、それで諦めるのではなく、いろいろ考えていきたい。

先ほどまでもいろいろな事業があり、子供たちに効果がある中で、数を増やしてほしいと要望があった。人件費を増やすのはとても大変なことであるが、バランス等を見ながら進めていきたい。

【鳥渕委員】 避難所の話までしていただき感謝する。

仮に今お金が準備できたとしても、工事をするには、1年、2年の期間が必要だと思う。その間は、例えば光を遮るカーテンやフィルムを貼る、空気を入れ替える等、いろいろなことも考えていただきたい。当然、設置されれば、今度はそれを回すお金も必要になってくるので、全部を鑑みてぜひ前向きに検討いただきたいと切に願う。

【河端委員】 小学校環境検査事務について、プールの水質検査を実施していると思うが、実績をお教え願う。

【保健給食課長】 プール水の水質検査は、毎年度、プール活動のある学校において、プール開きの前の6月の時期に行っている。いずれも学校で先生がプールに水を張って準備を整えた上で検査を行っている。時に初期値全てが正常値ではない場合もあるが、そういったときには、再度、学校薬剤師等に指示、助言を仰いで、正常な状態であることを確認して活動に臨んでいる。

【河端委員】 令和6年度に実施したのは12校であるか。

【保健給食課長】 そのとおりである。

【河端委員】 令和7年度からプールの授業は外に出て受ける形になったと思うが、現在、小学校で使われていないプールの状況は、水が張られたままの形で継続している、水質検査はしていないとの認識で大丈夫か。

【教育総務課長】 使用していないプールは検査等は行っていない。消防水利に指定されているので、水を張った状態を維持している。

【河端委員】 防火のためにプールに水を張っていて、何かあったときには使える形を取っている大和市の現状であるが、プールを設置している学校の近隣住民から、水を張ったままなのでボウフラが湧くのではないかと、水質検査していない水を張ったままに懸念の声が届いている。

防火のために水を張っていることは理解しているが、プールの授業をやめた市町村の中には、プールの解体にかじを切ったところもある。財政が大変厳しい状況なので、今後もプールは解体しないで、防火に使うために水を張ったままにしている方向は変わらないのか。

【教育総務課長】 施設の管理上は、使わなくなった施設は解体が望ましいと考えているが、相当な費用がかかる。防火水利に指定されているので、引き続き防火のためにも水を張った状態で維持していかざるを得ないと考えている。

【河端委員】 近隣住民や教職員からも防火水利の今後の維持に懸念の声も届いているので、ぜひしっかりと理解いただけるように丁寧に説明する必要があると思うので、お願いします。

【高久委員】 教育振興費の小学校学用品等就学援助事業について、主要な施策の成果の説明書では、前年度より実績が大分減少しているが、なぜ減っているのか。

評価課題に「適用する生活保護基準の見直しを検討する必要があります」とあるが、どのような見直しなのか。

【学校教育課長】 認定者の減少については、児童生徒数の減少、世帯所得の上昇によって所得基準を超えた申請者が多かったためと認識している。

基準の見直しについては、現在、世帯所得の限度額は国の生活保護基準の1.5倍としている。この基準は平成27年のものに準拠している。最近のものに合わせると、所得基準が上がることで、さらに認定件数が減ることも懸念されている。ただ、昨今の物価高の経済状況、他市の動向等を注視しながら、よりよい方向性を考えていきたい。

【高久委員】 対象人口が減っていることは分かる。所得は上がっていると言ったが、物価上昇のほうがはるかに超えているし、生活保護基準の裁判で引下げが違法だったと判決が出ている。ぜひこういうところも勘案して、必要な方に支援がちゃんと届くようお願いする。

【吉田委員】 小学校地域教育力活用推進事業について、学校運営協議会——コミュニティスクールを導入しているが、どのような効果が生まれているか。

【指導室長】 コミュニティスクールは立ち上げ初期である。これで完成ではないので、具体的な効果はない。ただ、そういったことを見直しながら次につなげていく、立ち上げることを目標とせず、中身を大事にしていきたい。

【吉田委員】 「学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要」とあるが、どのような助言があるかお教え願う。

【指導室長】 生徒、職員、保護者からの学校評価を基に意見をいただいたり、地域の様子、学校の状況を伝えた上での指導助言をいただいたり、一緒に考えたりしていただいている。

【吉田委員】 学校評議員が入って地域のことが分かるようになると連携されていくと思うので、引き続き学校評議員の意見を参考に解決願いたい。

【中村委員】 児童健康管理事業について、毎年、物すごく暑くて、しかも長いので、時期的に運動会や学校行事や外での活動が多くなり、子供たちの熱中症対策はますます重要になってきている。昨年度の熱中症対策、効果、今年度につなげることがあったら説明願う。

【教育部長】 学校における熱中症対策は様々な方策を取っている。まず、製氷機を小学校、特に中学校には一番大型なものを設けているが、必要に応じて氷で冷やす体制を整えている。

そもそも体育や部活動を含めて、WBGT計を屋外と体育館で使って確認して、一定の数値を超えた場合は、市で定めている熱中症対策ガイドラインの基準に基づき、屋外での活動を制限して別なものに変える、運動量を控える、体育館でやるといった対応をずっとやってきている。

【中村委員】 体育館も暑いので、外が暑いから体育館はあまり意味がない。必要に応じて救急要請することもちゅうちょなくやっていただきたい。子供たちが学校から帰った後、熱中症で数日にわたって休んだとの話も聞いている。子供たちの熱中症対策は決して甘く見られない。水分を取ったりするのは当たり前のことであるが、それだけではなく、早めの対策で子供たちの健康を守っていただきたい。

【河端委員】 小学校地域教育力活用推進事業について、大和市のコミュニティスクールの推進スピ

ードは緩やかだと思う。県央地域でのコミュニティスクールの設置は、大和市以外は小学校も中学校も100%である。4月1日時点での大和市の設置校は、小学校が19校中4校、中学校が9校中3校と、地域の方々と調整しながら、すごく丁寧に進んでいることは理解している。

神奈川県ホームページを見ると、文部科学省と連携して導入を進める市町村向けに神奈川県コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金が交付されているようである。財源構成を見ると、令和6年度は一般財源だけで推進がなされているが、補助金を使って推進を加速させることはできるのかお教え願う。

【教育長】 放課後寺子屋とひろばを含めて、放課後事業、コミュニティスクールの関係で補助金はいただいている。ただ、国は来年度、地域の小中学校の40%以上でコミュニティスクールを実施していない、または、令和9年度からコミュニティスクールを100%実施する計画で進めていなければ、補助金を出さないかもしれない話もある。

コミュニティスクールに関しては、他地区を見ると導入率が100%に近いが、実際どれだけの活動をしているのか、いろいろ聞いていく中では、期待できるところまではいっていないのではないかと、というのが私の感想である。

大和市も例えば放課後寺子屋やひろばやエンジョイスポーツなど、いろいろな方々が様々な立場で導入して、いいよねと言われる。確かにいいのであるが、人と時間と場所があれば十分できるが、現状、大和市は余裕が全くない状況の中で、自治会1つ取っても、私の知っている方は、コミュニティスクールにも入っている、活性化会議にも入っている、自治会の役員もやっていると大変な思いをしている。

皆さん、中学校で因数分解を習ったと思うが、最大公約数と共通した数字を出して、括弧でくくる。それと同じような形で、市の事業も共通するところを上手に取り出しながら、予算的にも、いろいろな組織のやり方をもう少しスマートにやっていくことはできないかを考えていきたい。

コミュニティスクールを地域の人たちに任せるだけではなかなか進まない。例えば寺子屋のコーディネーターをやっている人と2人で一緒に考えてもらう、コミュニティスクール自体を放課後の学校との位置づけで、学校があるときは学校の先生たちに一生懸命やってもらい、コミュニティスクールは、寺子屋の方に放課後の校長先生になっていただく。そういうことをやりながら、その地域、学校で何を要望しているか、どんなことをやりたいか主体的に考えてもらう形ができるといいと考えている。ただ、それをどうやって形にしていくかはまだこれからであるが、コミュニティスクールの在り方は考えていかないといけない。

【河端委員】 教育長の構想が実現できて、歳入の補助金が削られないように継続してやっていける事業を考えていかななくてはいけないと改めて感じた。

【吉田委員】 小学校図書館教育推進事業について、評価課題に「児童の思考力や表現力の育成を図るためNIE（新聞を活用した教育）を推進」とあるが、どのようなことか。

【指導室長】 新聞に慣れることが大事である。今、新聞を取っている家庭は、数値は取っていないが、本当に少ないと思う。学校の中で中学生新聞や小学生新聞を配架することにより、まず新聞に慣れることがスタートである。レイアウトを学ぶ、どこにつながっていくのか、基本を捉えるところを大事にしている。

【吉田委員】 図書館にスーパーバイザーを置かなくなった理由をお教え願う。

【指導室長】 スーパーバイザーとは、図書館司書に対するスーパーバイズであり、この年数の中で図書館司書へのスーパーバイズが終わった。スーパーバイザーからも、大和市の司書は動けるように

なった、できるようになってきたとのことで今年度から廃止になった。

【吉田委員】 スーパーバイザーがなぜなくなったか知れてよかった。

【鳥渕委員】 中学校部活動等支援事業について、先日、中学生の皆さんの頼もしい声を直接伺う機会をいただき感謝する。先月、スポーツ庁が地方自治体を対象とした相談サポート窓口の設置やアドバイザーの派遣に乗り出す方針を固めた。スポーツだけではなく、文化庁も文化部の活動に対しての予算を増額要求した。また、懸念されている外部指導者の質の部分での指導リスクのマネジメントの手引が出された。様々な情報をキャッチしていただきながら、本当に子供たちが求めている、やりたいたいものをつなげていただけるようにこれからもお願いする。

午後5時16分 休憩

午後5時18分 再開

【こども青少年みらい課長】 172ページ、173ページ、中村委員から質問の07青少年指導者育成支援事業について、青少年指導員は市の判断で廃止できるのかについては、法定で必置とされている職ではないので、廃止は可能である。廃止する場合は、地域の子供の見守りや育成活動の受皿を青少年指導員に代わってどのように確保するかが課題と認識している。神奈川県内の自治体で青少年指導員を置いていないところはない。

午後5時21分 休憩

午後5時24分 再開

(歳 入)

【高久委員】 教育費県補助金について、学校給食施設大規模改修事業補助金が出ているが、クーラーの対策は今後どのようにしていくのか。スポットクーラー等は置いているのか。

【保健給食課長】 学校給食施設の熱中症・暑さ対策については、単独調理校は調理室全てに空調設備が入っているが、調理場3場は調理施設の中に直接的な空調が入っていない。その対策として、令和2年度から3つの調理場で中規模改修を実施しているが、建築工事として、外から太陽光の熱が調理施設の中に過剰に入らないよう遮熱シートを貼って施工した。また、調理室内は釜を炊くと高温の環境下になるので、スポットクーラーや冷風機を設置した。調理員そのものの熱中症・暑さ対策として、アイスベストを着用したり、今年度は空調服を着用したり、衛生上洗うことに適しているのかとの課題もあるが、まずはいろいろな選択肢を持って試してみることで対応している。

【河端委員】 不用物品売払収入の内訳をお教え願う。

【保健給食課長】 学校給食に伴う不用物品の売払いで、食材等が納入された際の空き缶、段ボール、給食で提供している牛乳パックを含めて、記載の289万2421円のうち、50万5615円が内訳である。

【中村委員】 青少年健全育成基金繰入金について、157万円がこども体験事業の費用として支出されているが、青少年健全育成基金の原資は何か。毎年この基金が使われているが、残金は幾らぐらいあるのか。これからもここで運用できるのか。このお金はこども体験事業以外に使われているのか。

【こども青少年みらい課長】 令和6年度末残高は2156万2715円である。

現在、こども体験事業のみに使っている。過去に多額の寄附をいただいたことがあり、その篤志家の方の青少年の健全育成に活用してほしいとの意向から、青少年健全育成基金をつくり、お金の管理をしている。

基金の活用については、青少年の夢やチャレンジ精神を喚起する事業に使うといった目的を内規で定めており、そちらに従い、現在はこども体験事業のみでの活用としている。

質疑終結

討論

(賛成討論)

【中村委員】 賛成の立場で討論する。令和6年度決算は大変厳しい内容となっているが、こども部所管、教育部所管の事業は、なかなか予算の縮減ができない事業が多い。しかし、今回の本委員会での審査の中で委員から指摘したことをよくよく留意されて、来年度予算に反映されることを要望する。

縮減できるものは、その可能性を模索していくことも必要であるが、本委員会所管の事業は、子供たちの健康、生命に直結するものであり、そのあたりを考慮して、事業の精査、検討をしていただきたい。

また、令和6年度に発生した本市小規模認可保育園での不適切保育の問題については、第三者委員会による調査も始まっているので、しっかりと事実関係を究明して、再発防止に努めていただきたい。

い。

以上で賛成の討論とする。

討論終結

採決

賛成多数 こども教育常任委員会所管関係認定

午後 5 時 3 4 分 休憩

午後5時35分 再開

日程第2 議案第42号、大和市放課後児童クラブ事業条例の一部を改正する条例について

市側より説明

【小倉委員長】 本件審査に当たり、市側から資料が提出され、机上配付しているので、審査の参考とされたい。

(質 疑 ・ 意 見)

【星野委員】 成果指標と効果の検証について、どのような形で設定していくのか。

【こども青少年みらい課長】 放課後児童クラブ事業は、児童クラブへ入会を希望する児童の受入れを第一に行っている。加えて、児童クラブを利用する児童が楽しく安全に過ごせるよう、質の確保も目標としていきたい。

【星野委員】 値上げをするのは受益者負担の観点から結構であるが、当然その効果を市民に説明しなければいけない。値上げしてどういう効果があったか、どういう形で検証しているかを公開していかなければ、市民の理解は得られないと思うが、いかがか。

【こども青少年みらい課長】 今回の育成料の改定に関し、児童クラブの受入れ状況等、こちらの現状を示せるものがあれば、市民の皆様丁寧な説明を行っていきたい。

【星野委員】 今回の値上げでどこに充当されるか市民が知る方法はあるか。

【こども青少年みらい課長】 パブリックコメントでも運営経費の積算根拠を問う質問があり、通常かかる経費、夏休みにかかる経費をパブリックコメントの実施結果で示している。通常かかる経費は、公営児童クラブの人件費、民営児童クラブの委託料、民営児童クラブへの補助金などが主である。施設修繕費や備品購入費、管理システムに係るお金などは、市が負担すべき経費として、積算時の経費からは除外している旨もホームページ等で公開している。

【星野委員】 国基準について変更点等はあるか。

【こども青少年みらい課長】 放課後児童クラブは、児童1人当たりの面積と職員の配置の2つの基準がある。国基準を遵守する形で学校の居室確保や支援員確保に努め、放課後児童クラブを希望する児童の受入れに引き続き努めていきたい。

【星野委員】 教育部とこども部が学校施設を使うに当たり、何か問題があったときに責任を区分するフローはどうなっているのか。協定はあるのか。

【こども青少年みらい課長】 学校から部屋を借りるときは、学校によっては鍵の受渡し等について確認書を取り交わすことがある。それ以外の通常借りている児童クラブの居室については文書等はないが、児童クラブで起こったけが、事故等は児童クラブで対応するとしている。

【河端委員】 当初の案では段階的な値上げを考えていなかったと思うが、パブリックコメントで段階的な値上げへの意見が寄せられて、それを考慮してこういう形になったと理解しているが、ほかにどのような意見が寄せられたのか。

【こども青少年みらい課長】 パブリックコメントは157人、282件の意見が寄せられた。その中で最も多かった意見が、育成料の値上げ幅が大き過ぎる、段階的に上げてほしいで37件であった。それ以外には、児童クラブの利用時間や回数に応じた金額にしてほしいとの意見、子育て王国と

してふさわしくないとの意見も見られた。一方、夏休み料金を値上げすることは理解できるといった一定の理解を示す意見も22件いただいた。こういった利用者等の声を踏まえ、今回は経過措置として2段階で引き上げる案とした。

【河端委員】 大和市で減免制度も整えていると思うが、どういう方が対象になるのか。

【こども青少年みらい課長】 市民税非課税世帯、生活保護世帯等は全額減免、ひとり親家庭等医療費助成世帯と児童扶養手当受給世帯は半額の減免になる。

【吉田委員】 値上げについて、放課後児童クラブのよりよい環境のために使うとのことであったが、どのように使うと考えているのか。

【こども青少年みらい課長】 支援員の人件費、公営児童クラブがない地域への委託料、公営と委託では受入れができない小学校区で運営していただいている民営児童クラブへの補助金等が主なものとなる。今年度は児童クラブのDX化により保護者の利便性を図るとともに、支援員が子供一人一人に向き合う時間をより一層確保するなど、利便性と質の向上も引き続き取り組んでいきたい。

【吉田委員】 一人一人に向き合うとは、支援員を増やすことになるのか。

【こども青少年みらい課長】 現在、支援員は予算上の定数を満たしていない状況であるので、充足を目指していきたい。

【吉田委員】 児童クラブは様々な課題があるが、現状ある課題を解決するために使われるべきだと思う。支援員も保育の質の向上や人材不足の解消、施設の整備など、環境の改善に使われると思っている。市の考えはいかがか。

【こども青少年みらい課長】 放課後児童クラブは、子供たちが放課後、家庭の代わりに生活していく場になるので、質の向上を目指していくことは常に必要だと考えている。

【吉田委員】 ただ値上げするだけでは市民も支援員も納得しないと思うので、ぜひ様々な課題を解決するためにも使っていただきたい。

2段階で上げていくが、1度上げて分析するべきである。値上げすることで利用者が減る、環境が悪くなる、子供にとってマイナスなことが起きていないか検討してから上げるべきと考えるが、市の考えはいかがか。

【こども青少年みらい課長】 通常月が1万200円、8月が1万2200円の条例改正案である。経過措置として、令和8年度、令和9年度を、通常月8300円、8月1万300円としており、今後は、3年ごとに見直しが必要かどうか、都度検証していきたい。

【吉田委員】 3年ごとの見直しの際に問題がないか検証されると考えていいか。

【こども青少年みらい課長】 金額の面だけでなく、児童クラブの状況もしっかりと見ていきたい。

【高久委員】 条例案は6300円であるが、いただいた資料は7800円である。これは1500円のおやつ代を含めた料金なのか。

【こども青少年みらい課長】 そのとおりである。

【高久委員】 他市との金額もおやつ代が含まれた値段で出ているのか。

【こども青少年みらい課長】 そのとおりである。

【高久委員】 きょうだいで児童クラブに通われている方への減免はないのか。

【こども青少年みらい課長】 ない。

【高久委員】 わんぱくクラブやレインボークラブは保護者主体でやっている民営のクラブである。今回の条例改正による保育料への影響はどのようになるのか。

【こども青少年みらい課長】 父母会運営のクラブはわんぱくクラブとなる。レインボークラブは現

在はNPO法人になっているが、2つの民営委託の児童クラブは、育成料は市に納めていただき、市で徴収していることから、公営と同等と考えている。

【高久委員】 わんぱくクラブだけがほかに徴収しているものはないのか。

【こども青少年みらい課長】 育成料は市で徴収しているが、おやつ代、夏の行事代等は、クラブ独自で徴収していると認識している。

【高久委員】 施設的环境や支援員の処遇など、放課後児童クラブの課題は山積みかと思う。今後どのように対応していくのか。

【こども青少年みらい課長】 児童クラブは子供たちの安心安全な放課後の生活の場であるので、市は将来にわたって安定的に維持継続していくことが使命だと考えている。

このような厳しい財政状況においても、児童クラブの質を確保し、よりよい環境をつくっていくためには、安定した財源が必要となる。市は子育てサービスをはじめ様々な行政サービスを提供し、暮らしやすい大和市をつくっていく使命があると考えているので、今回は国の方針に基づき、利用者へ一定の受益者負担を求めることが必要と考えた。

質の向上は子供の健全な育成には本当に大切なことであるので、支援員の確保育成、居室の確保、環境整備の様々な課題に引き続き真摯に取り組んでいきたい。

質疑終結

討論

(反対討論)

【高久委員】 平成20年以来、料金の改定がない部分はあるかと思うが、今、子ども・子育て支援に関しては、給食費の無償化を進めている。諸物価高騰で本当に大変だと思う。子育て支援の点からも、この時期に値上げすることは保護者には大変な負担かと思う。それなりの減免制度もあるようであるが、きょうだいへの減免もぜひこの際に検討願いたい。

料金の在り方について、受益者負担割合を50%に近づける国の指針そのものに問題があると思う。社会全体で子供たちを育成していく立場からも、値上げには反対する。

(賛成討論)

【吉田委員】 値上げは利用者にとって大きいことだと思うが、保育の質の向上を目指していくことで、人材確保や施設の整備、環境改善などに使われるのであれば、子供の生活の場が安心安全であるためにも必要だと考える。3年ごとの見直しの際に、金額だけでなく、環境も見直しを図ることであるので、これをもって賛成としたい。

(賛成討論)

【河端委員】 このたびの改正案にパブリックコメントなどで多くの意見が寄せられたことを受けて、段階的な料金改定としたことは理解したい。そうはいつでも物価高騰などで生活が大変苦しいとの声も届いているので、利用者の理解が得られるよう丁寧な説明をお願いしたい。

持続可能な公共サービスの提供には、使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針に準じて、3年ごとに見直しを行うことが必要だと我が党は思っている。また、本市の減免制度もしっかりと周知していただくことを要望して、賛成の立場としたい。

(賛成討論)

【星野委員】 賛成の立場で討論する。市の財政が厳しいよりかは、今回は受益者負担で取り組まれているが、これからの時代、当然、全庁的にそういう方向性でいかなければならない。質の向上の話もあるが、税金は利用者だけではなく、子供がいない家庭もみんな払うお金であるので、情報公開や、こういう理由で、このような形で上げると常に公開いただいて、市民に対しての説明責任を果たし続けていただきたい。

討論終結

採決

賛成多数 原案可決

日程第3 議案第47号、令和7年度大和市一般会計補正予算（第3号）（こども教育常任委員会所管関係）

（ 質 疑 ・ 意 見 ）

（ 歳 出 ） な し

（ 歳 入 ） な し

質疑終結

討論 なし

採決

全員賛成 こども教育常任委員会所管関係原案可決

午後6時02分 休憩

午後6時21分 再開

日程第4 陳情第7-14号、「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」にかかわる陳情書

【小倉委員長】 この際、委員長からお諮りする。本件について陳情者から意見陳述の申出書が提出されているが、現在、本人に繰り返し電話しているが、連絡がつかない状況である。このため、意見陳述は行わず、直ちに審査に入りたいと思うが、よろしいか。

異議なし

【小倉委員長】 なお、陳述は審査冒頭部分で行うことを原則と定めていることから、もし、審査途中で来られた場合は、陳述を認めるかどうか改めてお諮りしたいと思うが、よろしいか。

異議なし

【小倉委員長】 では、そのようにさせていただく。

（ 質 疑 ・ 意 見 ）

【星野委員】 児童福祉法で、市は認可外施設を含めて監査改善命令を出せる権限を持っていると理解しているが、この理解で間違いないか。

【ほいく課長】 認可外保育施設は、県が届出施設として施設監査を行っている。ただし、その中で市が確認の行為を行っているものは、市の確認の権限の中で監査を行っていることが既存の施設に対する監査の状況である。

【星野委員】 陳情書に年1回の監査を必須とする要望があるが、その場合、追加人員や予算はどの程度必要だと思われるか。

【ほいく課長】 現在、年に1回、回れていない施設もあるので、年に1回、こども誰でも通園制度についてのみ回るようになった場合には、追加の人員までは必要ないかもしれないが、時間外勤務等は発生すると考えている。

【星野委員】 その人員が発生した場合、コストに見合う効果を裏づけるデータを市は持っているか。

【ほいく課長】 持ち合わせていない。

【星野委員】 市民や現場からの内部通報等を確実に拾い上げる仕組みはあるのか。

【ほいく課長】 匿名を含めて内部通報等があった際は、不適切な保育に関わるものは全て報告を上げて、その他のものも必ず確認しており、拾い上げる体制が構築されている。

【星野委員】 例えば年1回と確定して、それに対する作業に追われて安全がおろそかになるリスクがある。また、リスクの高い施設を重点監査するほうが合理的だと考えるが、どのように考えるか。

【ほいく課長】 リスクの高い施設に複数回行く考え方は市も同意できる。年1回必ず行くことについては、現状行けていない施設がある中、既存の施設に準じた形で行いたい。

【吉田委員】 非営利の団体は何園あるか。

【ほいく課長】 株式会社等以外は、保育所は23施設、認定こども園は4施設、地域型保育事業は

4施設ある。

【河端委員】 陳情で求められている営利事業者の除外と専用枠のみの実施は、こども誰でも通園制度の理念に反しているのではないかと思うが、どのように感じているか。

【ほいく課長】 担い手不足が懸念される中、国から示されている基準以上にハードルを上げることは、担い手がさらに不足することにつながるので、国の基準どおりがベースと考えている。

【河端委員】 本市の子ども・子育て会議等で、国の制度に付け加えたほうがいいとの意見は現状上がっているのか。

【ほいく課長】 これまでには上がっていない。

【吉田委員】 「対象施設から営利事業者を除外すること」と陳情者は言われているが、営利事業者でなければ安全との考えはどう思われるか。

【ほいく課長】 営利事業者の参入は保育所等の運営でも国の制度で認められており、市内には株式会社等が運営する保育所等が多数ある。こども誰でも通園制度でも、法人種別にかかわらず、基準を満たす施設は認可を行っていききたい。

傍聴人2名を許可

【小倉委員長】 先ほどお諮りした意見陳述者が傍聴者として入室された。意見陳述は冒頭で行うことを原則とすると定めているため、ここでお諮りする。原則から外れて、例外の扱いとはなるが、意見陳述を認めるか。

異議なし

【小倉委員長】 意見陳述を許可することにする。

意見陳述者は前方の陳述席へお進み願いたい。

審査の流れについて説明する。

意見陳述者は、自己紹介も含めて5分以内で簡潔に意見陳述をお願いする。なお、5分の時点でお知らせするので、速やかに終了願いたい。終了後、委員から意見陳述者に対して質疑がある場合がある。質疑が終了したら、意見陳述者は傍聴席にお戻りいただく。その後委員による審査を行う。

ただいまから意見陳述をお願いする。発言の冒頭に自己紹介していただいた上で発言をお願いする。

【陳述者 河野敦子氏】 こんにちは。県央保育問題協議会の河野と申す。よろしく願います。

新たに子育て支援策として、6か月から2歳児の未就園児を月10時間まで預けることができる乳児等通園支援事業、こども誰でも通園制度について陳述を行う。

国は、この制度について、全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方や、ライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付と説明している。

2025年度までは事業の実施主体は市町村であるが、2026年度の本格実施からは利用者と事業者の直接契約になり、市町村の責任が曖昧になる。

利用者は、国が提供する総合支援システムを使って施設の空き状況を調べ、情報を入力し、予約す

ることができる。国が想定しているシステム上では、例えば家族で旅行に出かけた際、日本であればどこでも子供を預けることができる。このような形で子供の気持ちを受け止め、保育の安全が担保できるのか。子供は荷物とは違う。自由利用は子供の育ちを応援しているとは言えず、定期利用のみにしてほしいと思う。

また、利用に当たって、ふだんの生活の様子やアレルギーなどを把握するための事前面談もできるとしているが、義務化はされていない。面談の実施に伴って必要となる人の配置など、施設側への補償もない。補償をして、必ず面談を実施する仕組みにしてほしいと思う。

さらに、制度の利用方法として、2つの方法がある。一般型——専用室独立実施型と余裕活用型がある。通常の保育施設とは別に独立した部屋、施設を用意する一般型、それから、余裕活用型では、既存の保育施設の空き定員の枠を活用することとなり、施設を利用している子供に加えて、こども誰でも通園制度を利用した子供も一緒に保育することになる。

人見知りが始まり、親の後追いが激しい時期に、慣れない場所で見知らぬ保育者に預けられる子供の負担は計り知れない。また、通常保育の場に受け入れる場合など、通常保育を受けている子供たちの集団に短時間の子供が不定期で入ってくることは、保育所で毎日過ごしている子供を不安にさせる。初めての子供は泣きっ放しになる、保育士がかかりっ放しになれば、ほかの子を見る余裕がなくなる。これでは保育の質が担保できないと保育士の声が寄せられている。保育施設に未就園の乳幼児を受け入れることをあまりにも簡単に考えているのではないか。

以上の理由で一般型を基本にしてほしいと思う。

加えて、国の検討会で、全国で行われた試行的事業に関する調査研究の報告書が出されているが、短時間保育や初めての子供を日々受け入れるには、十分な体制と保育のスキル、経験が必要であることは明らかである。通常保育でも保育士不足や低過ぎる処遇で疲弊している保育現場に新たな負担を強いることになりかねません。実際に試行的事業を行った京都市の公立保育所では、専用室で通常保育より手厚い体制を取って、ベテラン保育士を配置したが、それでもまだ十分ではないとの結論に達したと聞いている。

国は保育士配置人数について基準を示しているが、保育士資格を持つ職員は必要人数の半数でいいとしている。全て専門知識を持った有資格者で対応するべきだと思う。子供の安全を最優先に考えれば、保育士配置基準は、ゼロ歳児は1人に対して保育士1人、1、2歳児2人に対して保育士1人。

最後に、市が事業認可を行う際に子供の発達保障を主な目的に据えるのであれば、対象施設から、特に人件費率が低くなりがちな営利事業を除外すべきである。また、認可外保育施設について、監査による指摘が改善されていない施設は事業認可を行うべきではないと考える。

以上、議会として市に求めてもらうよう要望し、陳述とする。

【小倉委員長】 意見陳述が終わった。意見陳述者に対して質疑はあるか。

【星野委員】 今日わざわざお越しいただき感謝する。陳情に関して幾つか伺いたいことがあり、まず1つ目であるが、今回、営利事業者を除外したほうがいいのかという話があったが、陳述者のほうで営利か非営利かで安全性に差が出るという根拠は何か存在するか。

【陳述者 河野敦子氏】 保育というのは、子供たち一人一人に寄り添って保育をしている。今、保育士の配置基準があるが、国は、ゼロ歳児が3人に対して1人、1、2歳児が6人に対して1人である。

私も保育士経験者であるが、保育所は、同じ子供たちが、毎日同じように通園して、その日課がある。それで保育士との信頼関係で育っていく。

保育というのは保育士が多くないとできないので、人件費がかかる。そういう点で営利企業というのは、もうけを出すために人数を制限する。国は保育士資格がある人は半分でいいと言っているの、あとは資格のない人を入れる。それでないと営利の保育はもうからない。そういうところである。

【星野委員】 もう1件、別の角度から伺いたいが、今回、監査を年1回必須にすることで事故や問題が減少するという訴えだと思うが、それは例えば年1回強制することによって問題が減少するなどの何か根拠だったり、データみたいなものはあったりするか。

【陳述者 河野敦子氏】 私は公立保育園の保育士をやっていて、約40年間、保育に携わってきた。監査は毎年ある。監査の項目はいっぱいあるが、認可外とか企業型保育のところでは、認可外なので監査がなくて、いろいろな問題が出てくる。それで、やはり監査はちゃんと受けて、不断に訪問して、気になるところは援助していくというのをやっていかななくてはいけないと思っている。

【星野委員】 最後に1件伺う。今あった監査についてであるが、児童福祉法では、市は認可外施設を含めて監査改善命令を出せる権限は持っているが、これについてはどのように考えているか。

【陳述者 河野敦子氏】 その権限はあるが、指示どおりにやるかどうかというのが、なかなかやられていない、改善されていないということが多いので、やはりそこはきちんとやらなくてはいけないと思っている。

【吉田委員】 本日は感謝する。定期のみに限定する理由であるが、子供の不安を取り除くためという考えか。

【陳述者 河野敦子氏】 先ほども言ったが、自由となると、あちこち、日本中どこでも預けられる。特にゼロ、1、2歳児であるので、子供は環境が変わっただけで不安に思う。

成長の段階は発達節が2回あって、約6か月と1歳半で人見知り、場所見知りは必ず出てくる。これを乗り越えることによって子供は心の成長、それから、先の見通し——できるのは、保育園の子供たちは常に一緒である。それで日課を過ごしていく。保育士はよく子供の状態が分かっている。自由契約になると、全く知らないところへ行くわけである。場所も違う。見てくれる人も全く初めての人。それで子供は不安になるのではないか。そういうことで自由ではなくてと私たちは言っている。

【吉田委員】 定期利用というのは、どの程度の定期利用を想定しているのか。1人当たり10時間というのがある。その定期というのはどういうことを想定しているのか、お聞かせいただけるか。

【陳述者 河野敦子氏】 今、国が言っているのは、先ほど言われたように、月10時間であるので、例えば1回当たり1時間とか2時間にしても、週1回か2回である。ぽつん、ぽつんと子供が来る。それがいろいろな子に変わるわけである。だから、保育園とはすごく違う環境になる。そこでなかなか慣れないというのがあると思う。

【吉田委員】 営利事業者というのは株式会社のことと考えていいか。

【陳述者 河野敦子氏】 株式会社とか企業型である。それから、認可外の施設とかそういうところである。

やはり営利というのは、もうけを出さないと意味がない。撤退してしまう。実際にそういう企業のところは、もうけがなかったら撤退する。今までいた子供たちはどうなるかということである。責任を持たない。そういうことだと思う。

【吉田委員】 先ほど星野委員からもあったと思うが、営利団体でもきちんとやっているところもあると思う。だから、非営利、営利で分けるのはどうかと思うが、そのことに関してはどう思われるか。

【陳述者 河野敦子氏】 私は今までそういうところは見ることがない。営利を上げるということは、普通だったら、もうかった分を本当は子供に対して環境をよくするとか、そこで働く人の給料をプラスするとかだと思うが、それがない。なので、企業型は入ってほしくないと思っている。

【吉田委員】 急な預かりについては一時預かりでやるという受け止めでいいのか。

【陳述者 河野敦子氏】 一時預かりというのは、今やっている公的な一時預かりか。

【吉田委員】 定期のみで、急な預かりはしないと考えていいのか。

【陳述者 河野敦子氏】 一応、予約制である。1か月から1週間の間で予約してもらおうと、人数の関係もあるので、保育士の配置もある。急な場合、保育士がちゃんと見られるような状況かどうかで判断すると思う。

【吉田委員】 それは定期になるということか。急な預かりはしないとということではないか。

【陳述者 河野敦子氏】 だから、そこが保育所とは違うところで、保育所は定員があるので、子供たちは毎日来るのが基本なので、そこから増えることはないわけである。子供が急に増えるということはないわけで、急な場合は保育士の体制によるかと思う。受入れ体制ができるかどうかであると思う。

【河端委員】 今日は感謝する。陳情の趣旨を拝見させていただき、こども誰でも通園制度自体を運用することに対して反対していると理解していいか。①から⑤を全て拝見したが、全てこのとおりに実施するということは、こども誰でも通園制度にのらないものであると思ったが、こども誰でも通園制度自体に反対をしているのか。

【陳述者 河野敦子氏】 子供の立場になったら反対である。でも、今、孤立している親、お母さんたちがいて、子育てが初めてだったら、すごく不安があると思う。だから、そういう人たちのためにはやらなくてはいけない。そこを救うという意味はあるが、今ある制度、名称が違うかもしれないが、例えば子育て支援センターとかがある。そこに親子で一緒に行くわけである。そういうふうに出かけられない人たちがまだいるということなので、そういう方に対して訪問して、いろいろ話を聞いて、そういうところに行って、お母さん自身もそこに集まった人たちと友達になれば、いろいろな不安があれば、お互いに相談できる。

親のことを思えば、今の制度でもできるのではないかという思いはある。ただ、子供の立場に立つと、6か月から2歳児は、先ほど言ったように、発達調節があって、すごくそこで不安があるというので、もし通園制度をやるのであれば、こういうことをクリアしてもらいたいという気持ちである。

【河端委員】 理由のところにも書かれているが、本格的に全国で2026年度から実施するということは決まっている。そこに対しては、ここに書いてあるとおりのことで、地方自治体として、この法律、制度にのっかって運用していくことが必要だと思っている。

【陳述者 河野敦子氏】 国が決めたことを自治体で即やるということではないと思う。そこでこの通園制度に対してどうかということだと思うが、やはり審議されるわけである。私は自治体としての意見も上げていいのではないかと思う。

【高久委員】 自由利用のところであるが、一時預かりというのは今もあると聞いたが、現在ある一時預かりと、陳情書で言っている自由利用というのはどう違うのかお伺いしたいと思う。

【陳述者 河野敦子氏】 先ほども陳述の中で言ったように、自由利用というのは、どこでも行った先で預けることができるということなので、果たしてそれでいいのかという思いがある。

定期利用というのは、週に一、二回でもそこへ行くということであれば、徐々に子供たちも慣れていくのではないか。まだこれは実際にやっていないので分からないが、定期利用というのは、そうい

うふうに慣れていくのではないかと思う。

【小倉委員長】 以上で意見陳述者に対する質疑を終結する。意見陳述者は傍聴席にお戻り願いたい。

(質 疑 ・ 意 見)

【高久委員】 陳情書に「既に、2024年4月の時点で115自治体がモデル事業を実施しており」とあるが、国はいつ頃からモデル事業の推奨をしているのか。

全国には2000近くの自治体があるが、そのうち115自治体は随分少ない。いろいろ課題があるのではないかと思うが、背景はどのように捉えているのか。

【ほいく課長】 当時、国からモデル事業を開始すると照会が来ていたところに手挙げがあったと考えている。

一方で、都市部では待機児童が解消していないため、保育園に空き部屋、空き枠がない。モデル事業に手挙げをするには、空き部屋がないといけない、余裕活用型は空き枠が必要なことから、手挙げしづらい背景があったと捉えている。

【吉田委員】 公立保育園や社会福祉法人のところだけが安全であるわけではないし、株式会社でもちゃんとやっているところはあると思うが、市はどのように考えるか。

【ほいく課長】 市としても、法人の種別で一様に判断できるものではなく、実際に施設が行っている保育内容、運営状況等で判断するものと考えている。

【吉田委員】 来年度、こども誰でも通園制度に手挙げしているところは、現在、市にどのくらいあるか。

【ほいく課長】 現在交渉中のため確定ではないが、9施設から声かけいただき、協議を進めている。

【吉田委員】 9施設の中で、陳情者が求めている専用室独立実施型の部屋があるところはどのくらいか。

【ほいく課長】 一般型を開始したい意向を持っている施設が6施設あるので、そちらは独立した部屋を持っていると考えている。

【高久委員】 一時預かりと自由利用の違いは何か。受入れを表明した施設には、全国のどこからでも来て預けることが可能になるのか。

【ほいく課長】 一時預かりとこども誰でも通園制度の違いは、一時預かりが保護者の立場からの必要性に対応するもの、こども誰でも通園制度は子供の育ちを応援するためのものと国は説明している。利用者の立場からは、対象年齢や利用時間の上限、こども誰でも通園制度の利用料は現時点で300円程度と国から示されている、予約管理を国のシステムで行う点などが相違点と考えている。

こども誰でも通園制度の自由利用、全国どこでも使えるのかについては、面談をして、システムを使って予約する点を踏まえると、そういったことも考えられる。

質疑・意見終結

討論

(反対討論)

【星野委員】 今回の陳情の内容は、陳情者の思いや子供を第一に考える姿勢は非常に共感する部分

がある。ただ、依然、営利事業者が危険であり、公営が安全との論拠が成り立つエビデンスがないこと、監査を1年必須と固定したとしても、それが事故や問題の減少を裏づける根拠がないこと、市は実際に監査が可能であることを考えると、実効性を高めるためには、内部通報制度などの仕組みをしっかりと整え、状況に応じた対応を取るほうが現実的ではないかと考える。

これらを踏まえて、陳情者の気持ち、子供を大事にする、子供メインで考える気持ちには共感しつつも、私の立場としては反対する。

(賛成討論)

【高久委員】 陳情者が言われたように、子供の立場に立てば、毎日預けられる人が変わる、環境が変わることは本当に大きなストレスになると思う。

この件については、保育園の設置主体を株式会社等に規制緩和したときも大分論議になった課題かと思う。従来、保育事業は営利を目的とする株式会社等は参入できない、自治体または社会福祉法人しかできなかった。それが小泉改革の民間にできることは民間にどんどん広げていくとの規制緩和の中で、保育事業にも営利団体が参入できるようになった。

営利を目的とするためには、資格者だけではなく、非資格者で人件費を抑えることによって営利を算出しないと利益がなかなか出ない点も、こういった福祉の現場かと思う。一定、保育事業で利益を上げていくためには、90人程度の規模がないと利益が出ないと解説していたサイトもあった。

大和市では、小規模の19人以下の施設も大分存在している。来年度、手挙げをしている施設が9施設あり、そのうち6施設は小規模ではないようであるが、残り3施設は小規模が対象になっているのではないかと非常に懸念している。

大和市での残念な事故は小規模保育所であったし、しっかりと自治体が保育事業に責任を持って運営していく立場からも、先ほど陳情者が言われたように、この制度を全面的に否定するのではなく、リスクをきちんと排除した形でこの事業を進めることが必要ではないかと考えている。

以上、賛成討論とする。

(反対討論)

【河端委員】 反対の立場で討論する。こども誰でも通園制度は、保護者の就労の有無にかかわらず、子供の発達を支え、全ての子供と保護者に居場所を提供することで、保護者の孤立防止にも資することを目的とする制度である。また、誰一人取り残さない子育て支援を進める、意義のある取組とも考える。

こども家庭庁が示す趣旨を事業者が理解した上で参加する仕組みである。営利、非営利を問わず、あくまでも理解と合意により多様な事業者が参画できることが、子供と保護者にとって選択肢を広げることにつながると思う。陳情で求められている営利事業者の排除や専用枠のみでの実施は、制度の理念に反し、利用機会をかえって狭めるものとする。

大和市において、子ども・子育て支援法に基づく制度として導入して、多様なニーズに応じていくべきと考え、以上の理由から本陳情には反対する。

(反対討論)

【吉田委員】 私も陳情者の子供を思う気持ちや、子供の立場に立って考えてくださることにはとても共感する。しっかりと監査することや面談することなども必要であるとする。しかしながら、公

立や社会福祉法人だからいいわけではなく、株式会社だから駄目とのこともないと思う。
営利と非営利は線引きするべきではないと考え、反対討論としたい。

討論終結
採決
賛成少数 不採択

午後 7 時 0 6 分 閉会